

平成24年度荒川区の取組と財政状況

荒川区包括年次財務報告書 【Comprehensive Annual Financial Report】

平成25年9月



荒川区



あら坊

目 次

区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 一目で分かる荒川区(プロフィール).....	4
第2部 財務報告.....	6
1 普通会計財務書類の要旨.....	6
2 普通会計各分野別の分析と取組.....	13
3 普通会計財務書類の分析.....	24
4 連結財務書類の要旨と分析.....	30
5 財政健全化指標.....	38
6 まとめ.....	39
7 今後の取組.....	40
8 付表.....	42
(1)付表(普通会計).....	42
○比較貸借対照表.....	42
○比較行政コスト計算書.....	44
○純資産変動計算書.....	47
○比較資金収支計算書.....	48
○有形固定資産明細表.....	50
○投資及び出資金明細表.....	52
(2)会計方針(普通会計).....	54
(3)付表(連結会計).....	56
○連結貸借対照表.....	56
○連結行政コスト計算書.....	60
○連結純資産変動計算書.....	62
○連結資金収支計算書.....	64
(4)会計方針(連結会計).....	68
9 参考資料.....	70

※本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則の下に経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

かねてから荒川区は、経営の視点をもって地方自治体を運営することを目指しており、平成 19 年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。

平成 20 年9月には、平成 19 年度決算版として、普通会計と連結会計（公営事業会計、荒川区土地開発公社、（公財）荒川区芸術文化振興財団、（一財）荒川区勤労者福祉サービスセンター、日暮里駅整備㈱）について、総務省改訂モデルによる財務書類を作成、公表し、平成 21 年3月には、これに行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加し、「荒川区包括年次財務報告書」として取りまとめ、公表いたしました。

次いで、平成 20 年度決算版の包括年次財務報告書では、荒川区が構成員である二十三区清掃一部事務組合、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京都後期高齢者医療広域連合の4団体を連結対象団体として加え、決算の公表時期にあわせて公表を行うこととしました。

さらに、平成 21 年度には、（公財）荒川区自治総合研究所を新たな連結対象として加え、平成 22 年度には、行政分野別の分析と取組について、過去数年間の値を表示し経年比較を可能とすることで、区民の皆様にとってより分かり易く工夫いたしました。

本包括年次財務報告書が対象とする平成 24 年度予算については、区民の安心への備えを着実に進め、幸福が実感できる予算と位置付け、区民の健康増進や福祉の充実、子育てや教育環境の整備、産業振興、地球温暖化防止等の環境対策、文化振興、防災・防犯、まちづくりなど、区政の重要課題の解決に向け、区民の皆様の強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書はこの取組を財務情報から分析・評価したものです。

今後も、情報開示の在り方を引き続き検討し、各施策の取組状況や財務情報など、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な包括的財務情報を、より分かり易く提供してまいります。

荒川区長・特別区長会会長 西川 太一郎



第1部 概要

1 公会計改革の趣旨

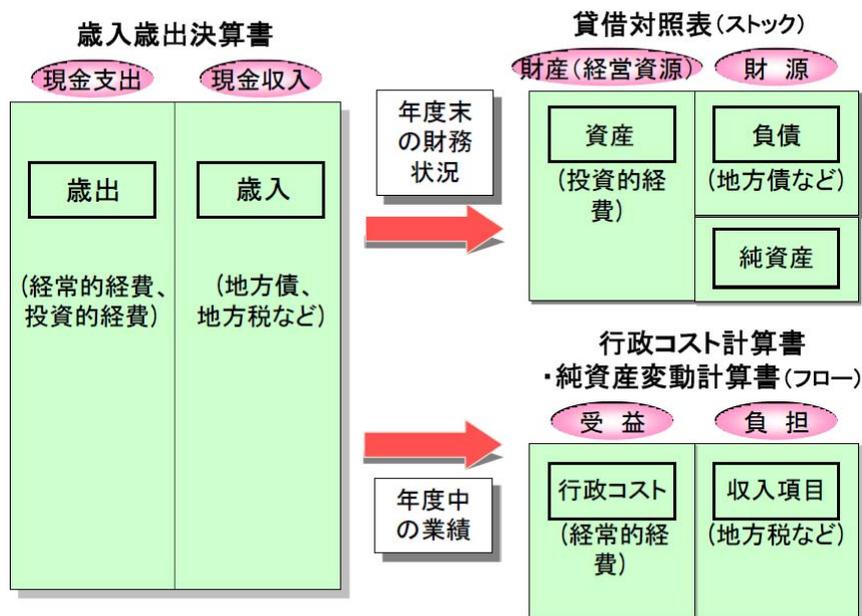
荒川区では、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、そして、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に「自治体公会計改革宣言」を行っています。

現在、荒川区を含め地方自治体はすべて、歳入歳出決算額を作成・公開しています。この決算方法は、皆さんからどのくらいの税金をいただいて、行政サービスの提供にどのくらいの支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに注目した「現金主義」による決算方法となっています。

しかしながら、この「現金主義」による決算方法では、支出のなかに将来に効果が及ぶような公共投資や、借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の違う支出が同じように計上されています。そのため、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、また、「区の資産はどれだけあるのか?」「区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか?」といった情報を把握することができません。これからの地方自治体にとって、少子高齢化による税収の減少、社会保障費等の増加を見据えて、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し、公共施設等の再投資に備えることは重要な課題です。

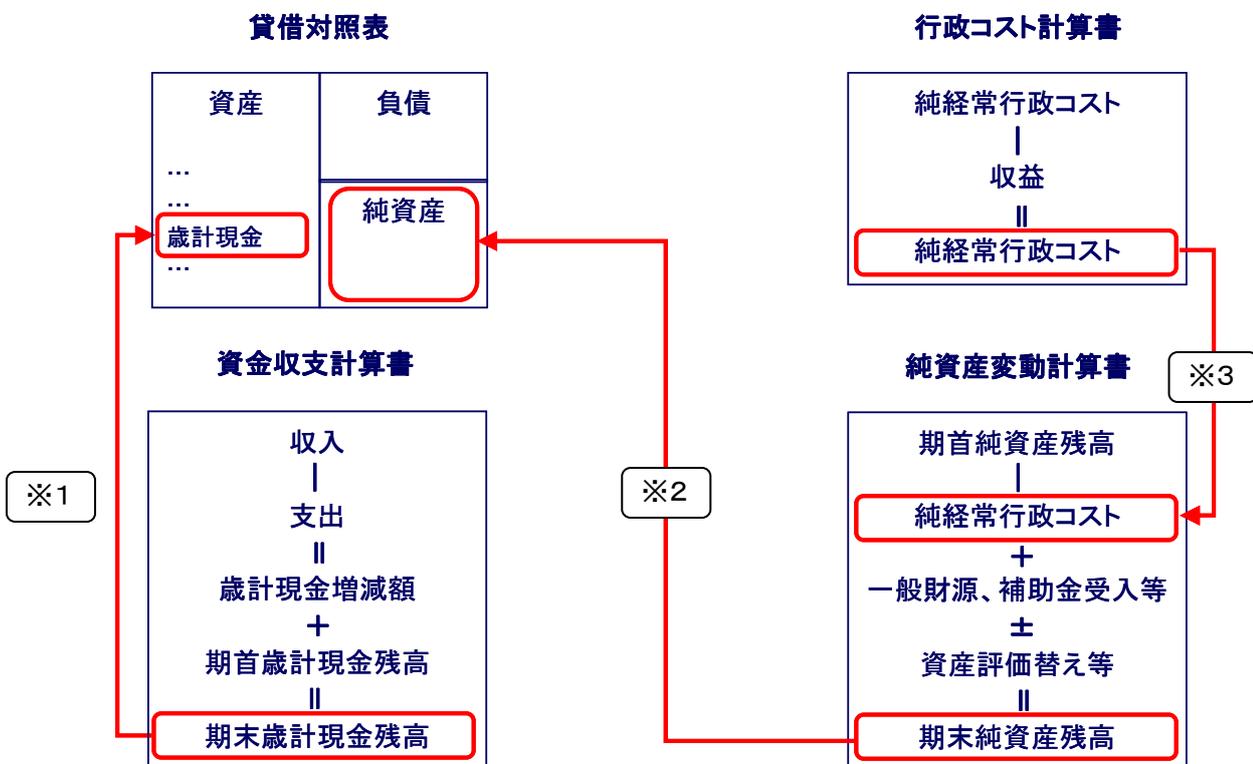
そこで、将来にも効果が及ぶ公共投資や、借入金などのストック情報、行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れることといたしました。これにより、資産と負債のバランスや行政コストなどを把握したうえで、行財政運営を行うことができるようになります。

<現金主義と発生主義の関係>



今後、荒川区では、この新しい公会計手法を定着させ「財務書類4表」を作成し、区全体の決算数値を他団体との比較や複数年で分析するほか、政策や施策別、事業別などに細分化して把握することを目指していきます。これにより、例えば、「他の団体と比べて荒川区はどの行政分野にコストをかけているのか?」「子育て支援のためにどれだけの資産を増やしているか?」などをお見せしたいと思います。また、土地や建物など資産の情報整理を行い、今後の公共施設の老朽化に備えた計画的な維持修繕、最適な公共施設の在り方なども検討することもできるようになります。

<財務書類4表の関連図>



【財務書類4表への取引の計上例】

○公共施設を建設し、工事代金を支払った場合

- ・貸借対照表・・・「資産」(有形固定資産)が増加し、「資産」(歳計現金)が減少 ※1。
- ・資金収支計算書・・・公共資産整備収支の部(公共資産整備支出)に「支出」を計上すると、「期末歳計現金残高」が減少 ※1。

○公共施設の減価償却費を計上した場合

- ・行政コスト計算書・・・物にかかるコスト(減価償却費)を計上すると、「純経常行政コスト」が増加 ※3。
- ・純資産変動計算書・・・減価償却費計上額だけ「純経常行政コスト」が増加 ※3、「期末純資産残高」が減少 ※2。

- ・貸借対照表・・・資産の部「有形固定資産」が減価償却費計上額だけ減少し、同額、「純資産」が減少 ※2。

2 一目で分かる荒川区(プロフィール)

(1) 地勢と人口

荒川区は東京 23 区の東北部に位置しており、広さは 10.20km²で 23 区中 21 番目です。

【23 区面積図】



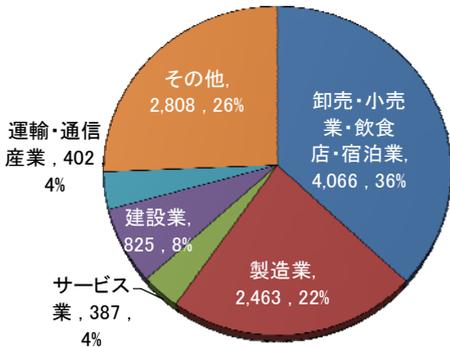
出典:東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

【人口等】

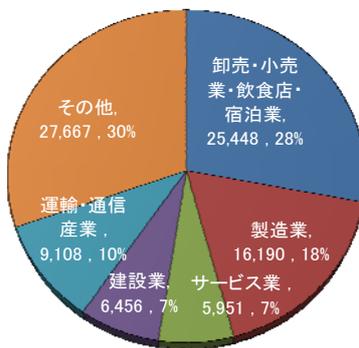
		平成25年4月1日現在	
人口総数(A)		206,749人・・・ア	
住民基本台帳	世帯数合計	106,082世帯	
	人口	男性	102,928人
		女性	103,821人
面積(B)		10.20km ²	
人口密度(A)/(B)		20,270人/m ²	

(2) 産業構造(平成 21 年7月1日現在) 資料:平成 21 年経済センサス-基礎調査

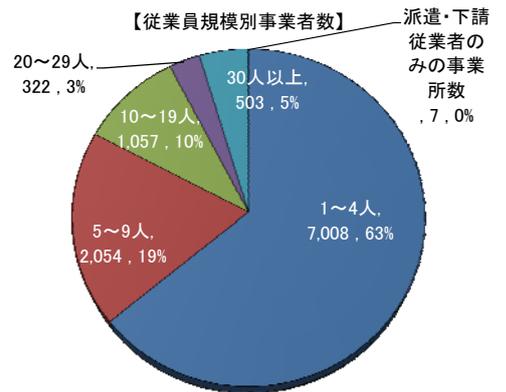
【産業別事業所数】



【産業別従事者数】



【従業員規模別事業者数】



(3) 財政状況(平成 24 年度普通会計)

① 荒川区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側はその財源等である負債及び純資産を表しています。

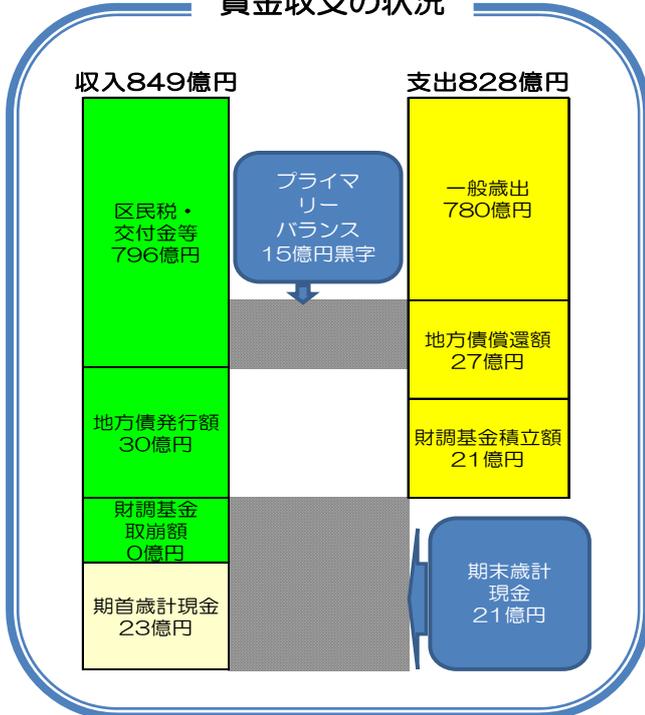
資産・負債等の状況(平成 25 年3月末現在)



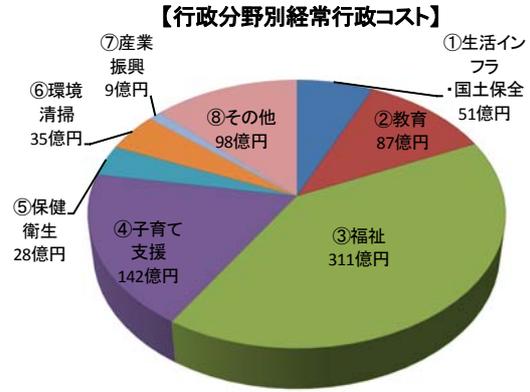
② 荒川区の資金収支、純資産、行政コスト等の状況は次表のとおりです。

平成24年度の状況(平成25年3月31日現在)

資金収支の状況



行政コストの状況



経常行政コスト(A) 761億円

行政サービスを提供するに当たって用いられたコストの額

経常収益(B) 36億円

使用料・手数料等の受益者負担の額など

純経常行政コスト 725億円 …エ (A)-(B)

区民税や交付金で賄わなければならない額

純資産変動の状況



区民一人当たりの状況

区民一人当たりの資産(イ/ア) 130万円(前年比5千円減)
→勤労者福祉サービスセンターの一般財団法人化に伴う出捐金減少などによるものです。

区民一人当たりの負債(ウ/ア) 17万1千円(前年比1千円減)
→地方債残高が増加した一方、退職手当引当金等が減少したことなどによるものです。

区民一人当たりの純経常行政コスト(エ/ア) 35万1千円(前年比6千円減)
→社会保障関連経費が増加した一方、公共資産整備に係る補助金等の減少によるものです。

第2部 財務報告

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成23年度	平成24年度	増減	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	増減
1. 公共資産	232,092	232,542	450	1. 固定負債	30,432	30,463	31
(1) 有形固定資産	221,153	221,699	545	(1) 地方債	18,285	19,132	846
(2) 売却可能資産	10,938	10,843	△ 95	(2) 退職手当引当金	12,147	11,331	△ 816
2. 投資等	21,430	19,122	△ 2,308	(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	5,770	5,473	△ 297	2. 流動負債	4,889	4,830	△ 59
(2) 貸付金	2,257	2,105	△ 152	(1) 翌年度償還予定地方債	2,318	2,153	△ 166
(3) 基金等	12,293	10,448	△ 1,845	(2) その他	2,571	2,678	106
(4) 長期延滞債権	1,537	1,513	△ 24	負債合計	35,322	35,293	△ 29
(5) 回収不能見込額	△ 426	△ 416	10	【純資産の部】			
3. 流動資産	15,184	17,017	1,833	純資産合計	233,384	233,388	4
(1) 資金	14,810	16,663	1,853				
(2) 未収金	530	500	△ 31				
(3) 回収不能見込額	△ 156	△ 146	10				
資産合計	268,706	268,681	△ 25	負債及び純資産合計	268,706	268,681	△ 25

※ 詳細は【付表】p42、p43 参照

用語説明

<p>【公共資産】</p> <p>有形固定資産・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの</p> <p>売却可能資産・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産</p> <p>【投資等】</p> <p>投資及び出資金・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの</p> <p>基金等・・・特定の目的のために造成された基金</p> <p>長期延滞債権・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のを計上したもの</p> <p>回収不能見込額・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p> <p>【流動資産】</p> <p>未収金・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの</p> <p>回収不能見込額・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p>	<p>【固定負債】</p> <p>地方債・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの</p> <p>退職手当引当金・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの</p> <p>その他・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの</p> <p>【流動負債】</p> <p>翌年度償還予定地方債・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの</p> <p>その他・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上したもの</p> <p>【純資産】</p> <p>純資産・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現世代が既に負担したもの</p>
--	--

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 平成24年度末資産の総額は2,687億円で、前年度と比較してほぼ同額となっています。
 - 資産の内訳は、公共資産が2,325億円、投資等が191億円、流動資産が170億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
 - 売却可能資産(本報告書では、原則、普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産)は、108億円です。
 - 投資等は23億円減少しています。減少の主な要因は、基金等が18億円減少したことがあげられます。
 - 流動資産の増加18億円の主な要因は、財政調整基金増加21億円、歳計現金の減少2億円があげられます。
 - 負債は、固定負債が305億円、流動負債が48億円、総額353億円であり、前年度と比較してほぼ同額となっています。
 - 固定負債は、職員退職による退職手当引当金の減少8億円、地方債の発行による増加8億円がありましたが、総額では前年度と比較してほぼ同額となっています。
 - 流動負債の減少1億円の主な要因は、翌年度償還予定地方債が2億円減少したことによるものです。
 - 純資産の総額は2,334億円と、前年度と比較してほぼ同額で推移しており、荒川区の財政の健全性は維持されています。
-

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

<表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	76,711	100.0%	76,095	100.0%	△ 616	
1.人にかかるコスト	16,239	21.2%	15,731	20.7%	△ 507	△0.5%
(1)人件費	14,351	18.7%	13,905	18.3%	△ 446	△0.4%
(2)退職手当引当金繰入	1,097	1.4%	1,056	1.4%	△ 41	△0.0%
(3)賞与引当金繰入額	790	1.0%	770	1.0%	△ 21	△0.0%
2.物にかかるコスト	17,471	22.8%	18,120	23.8%	650	1.0%
(1)物件費	12,334	16.1%	12,792	16.8%	458	0.7%
(2)維持補修費	345	0.4%	337	0.4%	△ 7	△0.0%
(3)減価償却費	4,792	6.2%	4,991	6.6%	199	0.4%
3.移転支的コスト	42,462	55.4%	41,728	54.8%	△ 735	△0.5%
(1)社会保障給付	26,039	33.9%	26,827	35.2%	788	1.3%
(2)補助金等	4,638	6.0%	4,795	6.3%	157	0.3%
(3)他会計等への支出額	8,678	11.3%	8,229	10.8%	△ 448	△0.5%
(4)公共資産整備補助金等	3,107	4.1%	1,877	2.5%	△ 1,231	△1.6%
4.その他のコスト	540	0.7%	516	0.7%	△ 23	△0.0%
(1)公債費(利払)	398	0.5%	373	0.5%	△ 25	△0.0%
(2)回収不能見込額	142	0.2%	144	0.2%	2	0.0%
【経常収益】	3,185	4.2%	3,557	4.7%	372	0.5%
使用料・手数料等	2,125	2.8%	2,220	2.9%	95	0.1%
分担金・負担金・寄付金	1,060	1.4%	1,337	1.8%	276	0.4%
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	73,526	95.8%	72,538	95.3%	△ 987	△0.5%

※ 詳細は【付表】p44～p46 参照

※ 移転支的コストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付費」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

用語説明

<p>【人に係るコスト】 人件費・・・職員の給料や議員の報酬を計上したものの 退職手当引当金繰入・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したものの 賞与引当金繰入額・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したものの</p> <p>【物に係るコスト】 物件費・・・物品の購入や業務委託料などを計上したものの 減価償却費・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したものの 維持補修費・・・施設の維持補修費などを計上したものの</p>	<p>【移転支的コスト】 社会保障給付・・・社会保障にかかる扶助費を計上したものの 補助金等・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したものの 他会計等への支出額・・・特別会計等への繰出金を計上したものの 公共資産整備補助金等・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している</p> <p>【その他のコスト】 公債費・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したものの 回収不能見込額・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したものの</p>
--	--

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成24年度の経常行政コストは761億円で、人にかかるコストが157億円、物にかかるコストが181億円、移転支出的なコストが417億円、その他のコストが5億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて6億円減少しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ5億円減少、物にかかるコストが6億円増加、移転支出的なコストが7億円減少、その他のコストがほぼ同額などとなっています。
- 人にかかるコストの減少5億円の主な要因として、職員数及び定年退職者の減等により、一般職給料と退職手当が計3億円減少したことがあげられます。
- 物にかかるコストの増加6億円の主な要因として、ふれあい館や障がい者地域生活支援施設の開設による運営費の増など、物件費が増加したことがあげられます。
- 移転支出的なコストの減少7億円の主な要因は、生活保護費の増加等に伴う社会保障給付が8億円増加したものの、公共資産整備にかかる補助金が12億円、他会計への繰出金が4億円減少していることなどによるものです。
- その他のコストは支払利息に大きな増減がなかったため、前期と比較してほぼ同額となりました。
- 経常収益は、勤労者福祉サービスセンターの一般財団法人化に伴い、出捐金が寄附金として3億円返還されたことにより、前年度に比べて4億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。これは財産と将来負担の差額であり、過去および現在の世代の負担を示すものとなっています。したがって貸借対照表の純資産の部の1年間の増減により過去および現在の世代が負担してきた部分の変動を把握することができます。

<表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	232,212	233,384	1,172
純経常行政コスト	△ 73,526	△ 72,538	987
財源調達	75,003	72,747	△ 2,256
地方税	14,593	14,990	397
地方交付税	0	0	0
経常補助金	19,356	18,833	△ 523
建設補助金	924	783	△ 141
その他	40,131	38,141	△ 1,989
資産評価替・無償受入	△ 229	△ 167	62
その他	△ 76	△ 37	39
期末純資産残高	233,384	233,388	4

※ 詳細は【付表】p47 参照

用語説明

資産評価替・無償受入・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

- 平成24年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,334億円と、前年度に比べて増減はありませんでした。
- 行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト725億円を賄う財源は、財源調達の総額727億円から公共資産整備の財源となる建設補助金(移転支出に係るもののみ)8億円を除いた720億円となりました。そのため、純経常行政コストを経常的な財源調達により、概ね賄われていることがわかります。なお、移転支出にかかるもの以外の建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

<表1-4 資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
1.経常的収支	6,734	6,017	△ 717
2.公共資産整備収支	△ 1,628	△ 1,645	△ 17
3.投資・財務的収支	△ 5,278	△ 4,588	690
当期収支	△ 172	△ 216	△ 44
期首歳計現金残高	2,468	2,296	△ 172
期末歳計現金残高	2,296	2,080	△ 216
(基礎的財政収支)			
収入総額	86,320	82,579	△ 3,741
支出総額	△ 86,492	△ 82,795	3,697
地方債発行額	△ 2,893	△ 2,999	△ 106
地方債元利償還額	2,763	2,691	△ 72
財調基金等増減額	2,606	2,069	△ 538
基礎的財政収支	2,305	1,545	△ 760

※ 詳細は【付表】p48、49 参照 概略は【図1-5 資金収支の状況】p12 参照

用語説明

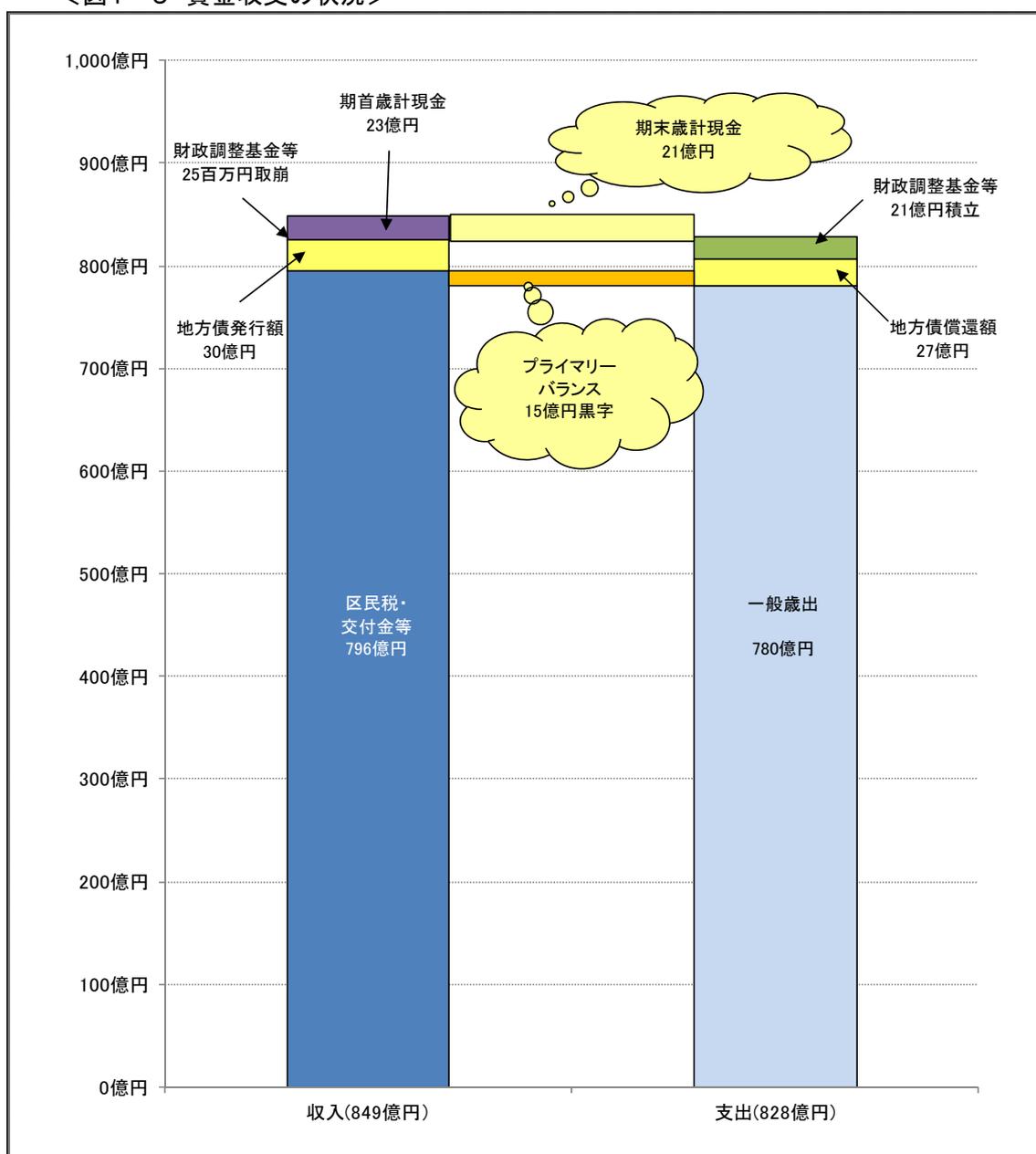
経常的収支・・・税金や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

公共資産整備収支・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

投資・財務的収支・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

- 平成 24 年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、15 億円のプラスとなっています。
- 公共資産整備収支額は 16 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。
- 投資・財務的収支額は 46 億円の不足となっています。これは、地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

<図1-5 資金収支の状況>



2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

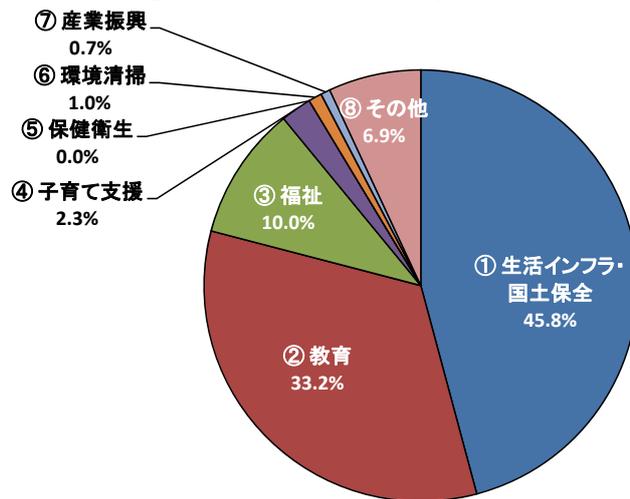
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が45.8%で最も高く、「教育」の33.2%と合わせると79.0%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

＜表2-1 有形固定資産の行政分野別割合＞

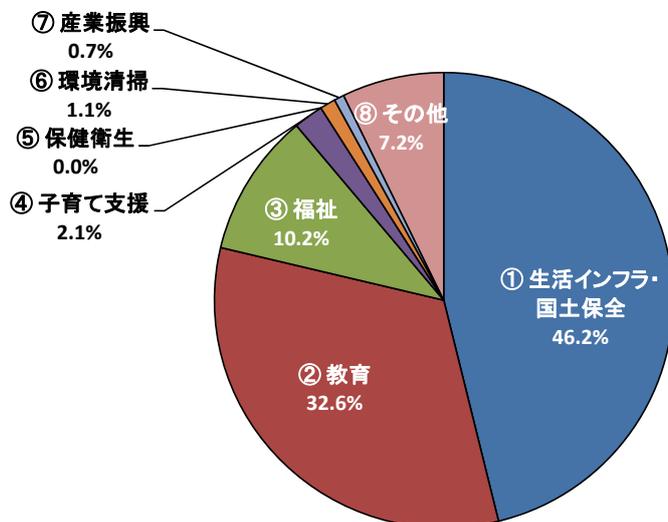
(単位:百万円)

行政分野	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	102,090	46.2%	101,514	45.8%
② 教育	72,020	32.6%	73,579	33.2%
③ 福祉	22,521	10.2%	22,242	10.0%
④ 子育て支援	4,694	2.1%	5,106	2.3%
⑤ 保健衛生	11	0.0%	78	0.0%
⑥ 環境清掃	2,390	1.1%	2,306	1.0%
⑦ 産業振興	1,530	0.7%	1,523	0.7%
⑧ その他	15,896	7.2%	15,350	6.9%
有形固定資産合計	221,153	100.0%	221,699	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成24年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成23年度)】



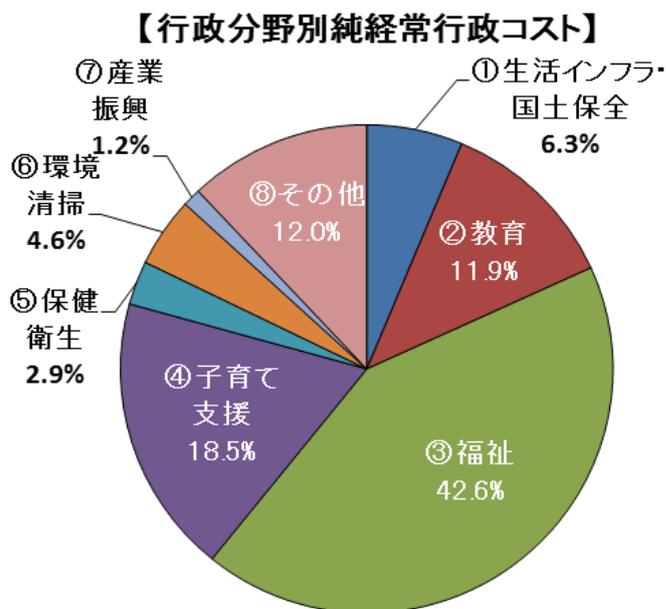
② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。
荒川区では、「福祉」の割合が42.6%で最も高くなっています。

＜表2-2 行政コストの行政分野別割合＞

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成24年度									
経常行政コスト	5,119	8,677	31,080	14,232	2,828	3,509	881	9,770	76,095
経常収益	565	73	84	826	717	165	0	1,127	3,557
純経常行政コスト	4,555	8,604	30,996	13,406	2,111	3,344	881	8,643	72,538
純経常行政コスト割合	6.3%	11.9%	42.6%	18.5%	2.9%	4.6%	1.2%	12.0%	100.0%
平成23年度									
純経常行政コスト	5,266	8,685	30,809	13,382	2,138	3,405	868	8,972	73,526



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
道路・橋りょう	31,845	31,650	31,582	31,382	31,354	△ 28
街路	31,603	31,667	31,872	31,805	31,725	△ 80
公園	24,432	24,391	24,032	23,730	23,391	△ 339
住宅	6,046	5,949	5,848	5,111	4,958	△ 153
その他	9,857	10,171	10,107	10,062	10,086	24
有形固定資産合計	103,783	103,828	103,441	102,090	101,514	△ 576
純経常行政コスト	7,663	7,398	4,561	5,266	4,555	△ 711

- 有形固定資産は6億円減少しています。これは、主要生活道路の用地取得(2億円)などの増加があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストが7億円減少しています。これは、三河島駅南地区再開発の進捗結果に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が6億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
都市計画道路の整備率	53.7%	53.7%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.28 m ²	2.29 m ²	2.31 m ²	2.31 m ²	2.34 m ²	2.34 m ²
駐輪可能台数	8,696 台	8,961 台	9,176 台	9,460 台	9,460 台	9,587 台
市街地再開発事業の進捗率	77.0%	80.0%	83.8%	86.3%	86.8%	89.5%

- 都市計画道路については、補助第321号線と補助第331号線の整備を進めています。
- 公園の整備については、荒川自然公園の拡張用地に新たにテニスコート4面を増設した他、日暮里南公園等公園施設の改修及び町屋四丁目北グリーンスポットを新設しました。また、「花と緑の基本計画」に基づき、「あらかわバラの市」の開催や「あらかわ緑・花大賞」の表彰、街なか花壇の増設等を行いました。
- 市街地再開発事業については、三河島駅前南地区において事業を推進しました。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
小学校	30,487	32,932	32,564	32,360	31,902	△ 458
中学校	24,948	24,808	24,707	25,846	27,970	2,124
幼稚園	2,546	2,662	2,661	2,614	2,590	△ 24
社会教育	5,492	5,392	5,339	5,278	5,314	36
その他	5,946	6,098	6,029	5,921	5,804	△ 117
有形固定資産合計	69,419	71,892	71,300	72,020	73,579	1,559
純経常行政コスト	8,441	9,070	8,744	8,686	8,604	△ 82

- 有形固定資産は16億円増加しています。これは、減価償却により16億円減少した一方、尾久八幡中学校建替事業(26億円)等により増加があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストは1億円減少しています。これは、物件費の減少などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
学校図書標準達成率	小 110.1% 中 114.2%	小 118.4% 中 114.9%	小 127.8% 中 123.4%	小 138.1% 中 126.3%	小 146.0% 中 136.2%	—
生涯学習センター利用者数	105,380人	111,696人	118,444人	139,236人	169,333人	170,000人
図書館入館者数	1,211,614人	1,256,398人	1,341,224人	1,343,444人	1,311,706人	1,400,000人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成21年度からは、学校図書館指導員(非常勤)を全校に毎日常駐するとともに、主任学校図書館指導員を配置し、各学校の学校図書館の運営を支援しています。
- 平成24年度は、各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を継続して実施しました。新学習指導要領(小学校23年度、中学校24年度)への移行に対応するため、各校に必要な備品等を計画的に整備しました。また、小学校4校にスクール安全ステーションを設置し、児童安全対策の一層の充実を図りました。これにより、24年度で全小学校の設置が完了しました。
- 子どもの体力低下防止のために、楽しく遊び感覚で運動能力を向上させるトレーニングを小学校と連携して実施し、また、小学生と保護者が一緒に楽しく参加できるスポーツイベントも開催しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
福祉	19,414	20,045	21,749	22,521	22,242	△ 279
有形固定資産合計	19,414	20,045	21,749	22,521	22,242	△ 279
純経常行政コスト	24,820	25,855	27,999	30,809	30,996	187

- 有形固定資産は3億円減少しています。これは、ふれあい館整備事業による増加(7億円)等があった一方、減価償却により11億円減少したことによるものです。
- 純経常行政コストは2億円増加しています。これは、生活保護等の増加に伴う社会保障給付の増加(9億円)があった一方、国保会計等の他会計への支出、特別養護老人ホーム等の資産整備にかかる補助金などが減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
要介護4・5で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	201人	202人	212人	213人	207人	130人
要介護認定者の出現率	16.5%	17.1%	17.3%	17.4%	17.3%	16.7%
就労訓練受講者数	—	7人	11名	21名	20名	26名
ふれあい館整備数(延べ数)	6館	6館	7館	8館	11館	13館

- 特別養護老人ホームの入所待機者の減少を図るため、平成24年3月には、町屋七丁目に区内7か所目となる特別養護老人ホーム「おたけの郷」を開設しました。
- 65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない全ての高齢者を対象に、日常生活圏域ニーズ調査を実施し、二次予防事業対象者(要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者)を早期に把握しました。また、必要な方を対象として、おげんきランチやまるごと元気アップ教室、口腔・低栄養予防教室などの介護予防事業を実施しました。
- 障がい者の一般就労を支援するため、障がい者就労促進事業を継続して実施しました。就労訓練については、障がい者就労支援施設「スタートまちや」において、パソコン操作やビジネスマナー等の事務補助訓練を行いました。また、喫茶店内での接客、厨房での食器洗い、調理補助等の喫茶補助、区立施設における清掃・施設受付など様々なメニューの訓練を行いました。特例子会社については、区施設の貸し付け等の支援を継続して実施し、区内における障がい者雇用の更なる促進を図りました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成24年度までに11館整備しました。(平成25年度当初までに13館整備完了。)

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
保育所	3,577	4,412	4,430	4,694	5,106	412
有形固定資産合計	3,577	4,412	4,430	4,694	5,106	412
純経常行政コスト	9,842	10,159	12,787	13,382	13,406	24

- 有形固定資産は4億円増加しています。これはタヤけこやけ保育園整備・開設準備に係る経費などで増加した一方、減価償却費の減少があったためです。
- 純経常行政コストは24百万円増加しています。これは、放課後子どもプラン運営費の増加などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
地域子育て交流サロン数	6所	7所	9所	10所	10所	10所
保育所待機児数	49人	49人	49人	39人	46人	—
放課後子どもプラン設置数	2所	3所	6所	7所	9所	11所

- 在宅で子育て中の親子が、いつでも気軽に交流や相談ができるよう、保育所を活用し、南千住駅七丁目保育園に地域子育て交流サロンを増設しました。
- 南千住及び日暮里地域の新たな保育需要に対応し、待機児童の解消を図るため、公設民営保育園2園を整備したほか、区直営認可外保育所「しおいり保育室」を公設民営の認可保育園に変更するとともに新たに3歳児室を整備し、定員増を図りました。
- 放課後の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保するため、新たに第九峡田小学校と尾久第六小学校の2校において、放課後子どもプラン事業を開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
保健衛生	21	21	12	11	78	67
有形固定資産合計	21	21	12	11	78	67
純経常行政コスト	1,691	1,796	1,934	2,138	2,110	△ 28

- 純経常行政コストは 28 百万円減少しています。これは、公害健康被害補償の減少などにより、社会保障給付費が 21 百万円減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
健康状態がよいと感じる人の割合	82.8%	83.7%	84.1%	79.8%	74.3%	85.0%以上
麻しん予防注射接種率(第1期)	93.0%	97.9%	90.6%	96.2%	96.7%	95.0%以上
新生児訪問の件数	1,422	1,627	1,806	1,773	1,673	1,680

- 健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発や働き盛りの区民を対象としてメタボリック症候群の予防を目指す「あらかわNO！メタボチャレンジャー事業」の展開など、様々な健康づくり事業に取り組むことにより、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や 20 年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
清掃	1,156	1,158	1,127	1,097	1,067	△ 30
その他	1,591	1,499	1,393	1,293	1,239	△ 54
有形固定資産合計	2,747	2,657	2,520	2,390	2,306	△ 84
純経常行政コスト	3,739	3,582	3,459	3,406	3,344	△ 62

- 有形固定資産は、減価償却により 84 百万円減少しています。
- 純経常行政コストが 62 百万円減少しています。これは、二十三区清掃一部事務組合への支出が増加したものの、人件費が減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
エコ助成利用 件数(助成額)	44件 (5,201千円)	76件 (7,470千円)	385件 (24,223千円)	541件 (28,347千円)	119件 (12,201千円)	400件 (—)
街なかメガソー ラー(kw数)	—	—	—	—	507.16kw	1,000kw
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
総排出量 (総ごみ量+資源量)	74,149 トン	72,197 トン	71,015 トン	70,322 トン	68,690 トン	67,263 トン
総ごみ量	61,937 トン	60,281 トン	59,374 トン	58,741 トン	57,229 トン	53,214 トン
リサイクル率	16.5%	16.5%	16.4%	16.5%	16.7%	21.0%

- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、エコ助成制度を継続して実施するとともに、区が率先して区施設にも率先して導入しています。また、平成 24 年度から「街なかメガソーラー～みんなの発電所計画～」を開始し、平成 26 年度末までに区全体で太陽光発電 1,000kwを目指します。
- 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、平成 24 年度における区民1人当たりの集団回収量は、54.34kgと9年連続で 23 区中第1位となっています。総ごみ量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が増加傾向にある中でも減少傾向にあります。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、更なるリサイクル率のアップに向け区報特集号の発行などにより、ごみと資源の分別徹底の必要性等の啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興、などの事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
商工	1,550	1,541	1,531	1,530	1,523	△ 7
有形固定資産合計	1,550	1,541	1,531	1,530	1,523	△ 7
純経常行政コスト	917	902	884	868	881	13

- 純経常行政コストは 13 百万円増加しています。これは物件費が 12 百万円減少した一方、人件費が 28 百万円増加したことなどによります。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
中小企業融資実行件数	1,396 件	799 件	735 件	1,053 件	677 件	1,050 件
新製品・新技術開発件数	8 件	2 件	3 件	1 件	4 件	4 件
商店街活性化事業実施件数	8 件	9 件	4 件	5 件	3 件	5 件
観光イベント等入場者数	94 千人	96 千人	90 千人	31 千人	113 千人	105 千人
各種支援による就労者数	—	673 人	645 人	698 人	758 人	1,050 人

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対して、経営の安定と活性化をより一層推進するため、引き続き、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施しました。
- 「荒川区モノづくりクラスター(MACC プロジェクト)」において、平成 24 年度は新たに2つの分科会(第2 あすめし会、グローバルビジネス研究会)を立ち上げ、若手経営者のさらなる育成支援や、経営環境の変化に対応する手段の検討を実施しました。
- 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。
- にぎわいと活力のあるまちづくりのため、区民・事業者等が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、区の特徴の一つである伝統工芸職人や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進するため、集客施設で実演・展示・販売を行うと共に、作業所等を見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」の増設を図り、PR イベントを実施しました。
- JOB コーナー町屋における職業紹介に加え、24 年度に新たに就労支援課を設置し、庁内関係部署やハローワークと連携し、若年層から高齢者までの就労支援を図りました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
消防	4,718	4,806	5,037	5,072	5,053	△ 19
総務(庁舎等)	2,808	2,837	3,696	4,280	4,232	△ 48
総務(その他)	6,367	7,399	6,977	6,544	6,066	△ 478
有形固定資産合計	13,893	15,042	15,710	15,896	15,350	△ 546
純経常行政コスト	9,179	12,617	8,989	8,972	8,643	△ 329

- 有形固定資産は5億円減少しています。これは、本庁舎への太陽光パネル等設置(50 百万円)などによる増加があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストが3億円減少しています。これは、職員数及び定年退職者の減等により、一般職給料と退職手当が計3億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
建物火災発生件数※	62件	60件	48件	59件	67件	—
犯罪認知件数※	3,240件	3,309件	2,888件	2,812件	2,578件	2,400件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会が自ら行う防災訓練や区が支援して行う震災訓練においても初期消火訓練を積むなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション(区内4か所)の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール(365日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回)を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより犯罪抑止に取り組んでいます。
- 平成23年7月に策定した「(仮称)荒川二丁目複合施設基本計画」に基づき、平成28年度中の開設に向け、複合施設(図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設)の整備を進めています。平成24年度は建築及び展示の基本設計を行い、実施設計に着手しました。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表3-1のとおりです。荒川区では、平成24年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率が100.4%、将来世代負担比率が9.2%となっており、将来世代への負担は比較的低い状況にあります。

<表3-1 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	232,092	232,542
純資産合計	233,384	233,388
地方債残高	20,604	21,284
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	100.6%	100.4%
社会資本形成の将来世代負担比率	8.9%	9.2%

(2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・歳入総額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
- ・歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

＜表3-2 歳入総額対資産比率＞

項目	(単位:百万円)	
	平成23年度	平成24年度
資産合計	268,706	268,681
純資産合計	233,384	233,388
歳入総額	88,788	84,875
歳入総額対資産比率	3.0年	3.2年
歳入総額対純資産比率	2.6年	2.8年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は3.0年～7.0年といわれており、荒川区は3.2年と比較的低い水準にあるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%といわれており、荒川区は43.6%と平均的な値となっています。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

＜表3-3 資産老朽化比率＞

行政分野	(単位:百万円)		
	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
① 生活インフラ・国土保全	68,447	27,336	39.9%
② 教育	82,082	29,303	35.7%
③ 福祉	27,471	15,662	57.0%
④ 子育て支援	4,536	1,874	41.3%
⑤ 保健衛生	107	30	28.0%
⑥ 環境清掃	3,868	2,586	66.9%
⑦ 産業振興	237	135	57.0%
⑧ その他	20,362	13,398	65.8%
合計	207,111	90,323	43.6%

(4) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用すると、団体の人口規模等の違いにより比較が困難ですが、貸借対照表の数値を区民一人当たりへ換算すると、比較が可能になります。

＜表3-4 区民一人当たりの貸借対照表＞

(単位:千円)

【資産の部】	平成23年度	平成24年度	増減	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	増減
1. 公共資産	1,127	1,125	△ 2	1. 固定負債	148	147	△ 0
(1) 有形固定資産	1,074	1,072	△ 2	(1) 地方債	89	93	4
(2) 売却可能資産	53	52	△ 1	(2) 退職手当引当金	59	55	△ 4
2. 投資等	104	92	△ 12	(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	28	26	△ 2	2. 流動負債	24	23	△ 0
(2) 貸付金	11	10	△ 1	(1) 翌年度償還予定地方債	11	10	△ 1
(3) 基金等	60	51	△ 9	(2) その他	12	13	0
(4) 長期延滞債権	7	7	△ 0	負債合計	172	171	△ 1
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 2	0				
3. 流動資産	74	82	9	【純資産の部】			
(1) 資金	72	81	9				
(2) 未収金	3	2	△ 0	純資産合計	1,133	1,129	△ 4
(3) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	0				
資産合計	1,305	1,300	△ 5	負債及び純資産合計	1,305	1,300	△ 5

※ 平成23年度の人口は平成24年4月1日現在の外国人登録を含む人口205,947人を、平成24年度の人口は平成25年4月1日現在の同人口206,749人をそれぞれ用いています。

平成24年度の荒川区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は、130万円、区民一人当たりの負債は17万円です。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

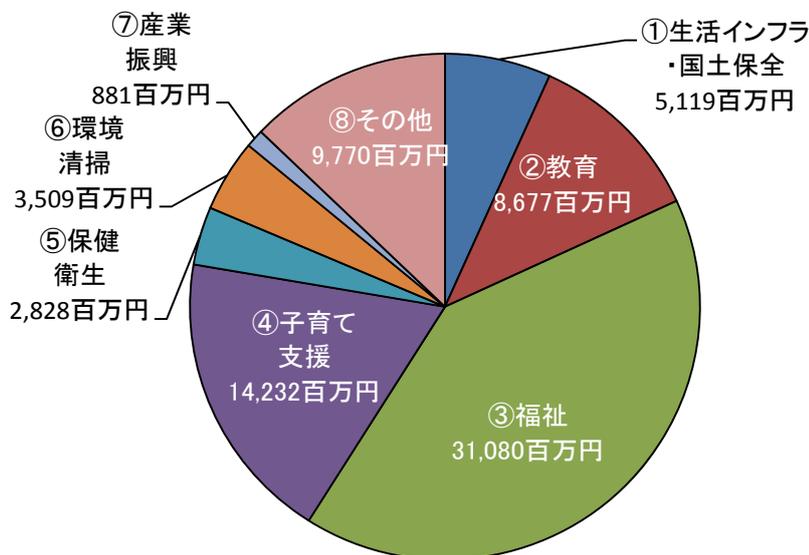
<表3-5 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他
経常行政コスト計	5,119	8,677	31,080	14,232	2,828	3,509	881	9,770
公共資産計	101,514	73,579	22,242	5,106	78	2,306	1,523	15,350
行政コスト対公共資産比率	5.0%	11.8%	139.7%	278.7%	3625.6%	152.2%	57.8%	63.6%

※ 「保健衛生」の行政コスト対公共資産比率が高くなっているのは、「保健衛生」としての施設の整備等が少ないためです。

【行政分野別経常行政コスト】



(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

荒川区の平成24年度受益者負担率は4.7%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

<表3-6 受益者負担比率>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他
経常収益計	565	73	84	826	718	165	0	1,127
経常行政コスト計	5,119	8,677	31,080	14,232	2,828	3,509	881	9,770
受益者負担比率	11.0%	0.8%	0.3%	5.8%	25.4%	4.7%	0.0%	11.5%

(7) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することで、他団体と比較できるようになります。

<表3-7 区民一人当たりの行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成23年度		平成24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	372	100.0%	368	100.0%	△ 4	
1.人にかかるコスト	79	22.1%	76	21.2%	△ 3	△1.4%
(1)人件費	70	19.6%	67	18.7%	△ 2	△1.3%
(2)退職手当引当金繰入	5	1.4%	5	1.4%	△ 0	△0.0%
(3)賞与引当金繰入額	4	1.1%	4	1.0%	△ 0	△0.1%
2.物にかかるコスト	85	23.6%	88	22.8%	3	0.2%
(1)物件費	60	16.6%	62	16.1%	2	0.2%
(2)維持補修費	2	0.5%	2	0.4%	△ 0	△0.1%
(3)減価償却費	23	6.4%	24	6.2%	1	0.2%
3.移転支的コスト	206	53.2%	202	55.4%	△ 4	1.6%
(1)社会保障給付	126	33.7%	130	33.9%	3	1.5%
(2)補助金等	23	6.3%	23	6.0%	1	0.0%
(3)他会計への支出額	42	11.7%	40	11.3%	△ 2	△0.9%
(4)公共資産整備補助金等	15	1.5%	9	4.1%	△ 6	1.0%
4.その他のコスト	3	1.1%	2	0.7%	△ 0	△0.4%
(1)公債費(利払)	2	0.6%	2	0.5%	△ 0	△0.1%
(2)回収不能見込額	1	0.5%	1	0.2%	0	△0.3%
【経常収益】	15	4.0%	17	3.9%	2	△0.1%
使用料・手数料等	10	2.6%	11	2.8%	0	0.3%
分担金・負担金・寄付金	5	1.4%	6	1.4%	1	0.3%
【純経常行政コスト】					0	
(経常行政コスト-経常収益)	357	92.6%	351	95.8%	△ 6	2.7%

※ 平成 23 年度の人口は平成 24 年4月1日現在の外国人登録を含む人口 205,947 人を、平成 24 年度の人口は平成 25 年4月1日現在の同人口 206,749 人をそれぞれ用いています。

平成 24 年度の荒川区の区民一人当たりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人当たり 35 万 1 千円の純経常行政コストがかかっています。

4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(4会計)、一部事務組合・広域連合(4団体)、荒川区土地開発公社、第3セクター等((公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備株)が含まれています。

※ 詳細は【会計方針(連結会計)】p68 参照

(1) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成23年度	平成24年度	増減	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	増減
1. 公共資産	250,553	250,772	219	1. 固定負債	45,159	44,540	△ 619
(1) 有形固定資産	239,605	239,921	316	(1) 地方債等	20,191	20,646	455
(2) 無形固定資産	10	8	△ 2	(2) 公社借入金	511	671	160
(3) 売却可能資産	10,938	10,843	△ 95	(3) 退職手当引当金	12,324	11,522	△ 802
2. 投資等	20,690	18,867	△ 1,823	(4) その他	12,133	11,701	△ 432
(1) 投資及び出資金	5,417	5,430	13	2. 流動負債	6,234	6,200	△ 34
(2) 貸付金	204	173	△ 31	(1) 翌年度償還予定地方債	2,969	2,667	△ 302
(3) 基金等	13,488	11,675	△ 1,813	(2) その他	3,265	3,533	268
(4) 長期延滞債権	2,917	2,934	17	負債合計	51,393	50,740	△ 653
(5) その他	50	49	△ 1	【純資産の部】			
(6) 回収不能見込額	△ 1,386	△ 1,394	△ 8				
3. 流動資産	29,913	31,614	1,701				
(1) 資金	16,416	18,539	2,123	純資産合計	249,766	250,515	749
(2) 未収金	1,767	1,752	△ 15				
(3) その他	12,687	12,261	△ 426				
(4) 回収不能見込額	△ 957	△ 938	19				
4. 繰延勘定	3	2	△ 1				
資産合計	301,159	301,255	96	負債及び純資産合計	301,159	301,255	96

※ 詳細は【付表】p56～p59 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成24年度末資産は3,013億円で、前年度に対して1億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,508億円、投資等が189億円、流動資産が316億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

- 公共資産は、有形固定資産が普通会計において5億円、荒川土地開発公社において2億円、それぞれ増加した一方、二十三区清掃一部組合において5億円減少したこと等により、前年度に対して2億円増加しています。
- 投資等は、基金等が18億円減少したこと等により、前年度に対して18億円減少しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が19億円増加したこと等により、前年度に対して17億円増加しています。
- 負債は、固定負債が445億円、流動負債が62億円の総額507億円であり、前年度に対して7億円減少しています。
- 固定負債は、普通会計の退職手当等引当金が8億円減少したこと等により、前年度に対して6億円減少しています。
- 流動負債は、普通会計において翌年度償還予定地方債が2億円減少し、翌年度支払予定退職手当が1億円増加していること等により34百万円減少しています。
- 純資産の総額は2,505億円で、前年度に対して7億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

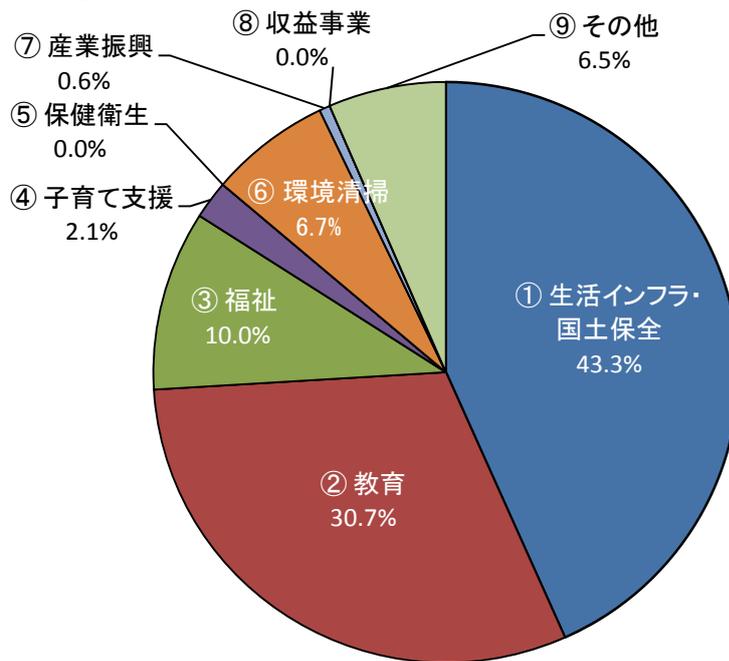
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が43.3%で最も高く、次いで「教育」の割合が30.7%となっています。

<表4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	104,341	43.5%	104,000	43.3%
② 教育	72,020	30.1%	73,579	30.7%
③ 福祉	24,197	10.1%	23,969	10.0%
④ 子育て支援	4,694	2.0%	5,106	2.1%
⑤ 保健衛生	11	0.0%	78	0.0%
⑥ 環境清掃	16,625	6.9%	16,075	6.7%
⑦ 産業振興	1,530	0.6%	1,524	0.6%
⑧ 収益事業	117	0.0%	109	0.0%
⑨ その他	16,070	6.7%	15,482	6.5%
有形固定資産合計	239,605	100.0%	239,922	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成24年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	124,691	100.0%	125,727	100.8%	1,036	
1.人にかかるコスト	17,609	14.1%	17,089	13.7%	△ 520	△0.4%
(1)人件費	15,622	12.5%	15,184	12.2%	△ 438	△0.4%
(2)退職手当引当金繰入	1,143	0.9%	1,081	0.9%	△ 62	△0.0%
(3)賞与引当金繰入額	843	0.7%	824	0.7%	△ 19	△0.0%
2.物にかかるコスト	20,716	16.6%	21,252	17.0%	536	0.4%
(1)物件費	14,169	11.4%	14,519	11.6%	350	0.3%
(2)減価償却費	5,811	4.7%	5,987	4.8%	176	0.1%
(3)維持補修費	736	0.6%	746	0.6%	10	0.0%
3.移転支出的なコスト	84,081	67.4%	85,260	68.4%	1,179	0.9%
(1)社会保障給付	70,037	56.2%	71,819	57.6%	1,782	1.4%
(2)補助金等	10,937	8.8%	11,564	9.3%	627	0.5%
(3)公共資産整備補助金等	3,107	2.5%	1,877	1.5%	△ 1,230	△1.0%
4.その他のコスト	2,285	1.8%	2,126	1.7%	△ 159	△0.1%
(1)公債費(利払)	460	0.4%	422	0.3%	△ 38	△0.0%
(2)回収不能見込額	930	0.7%	849	0.7%	△ 81	△0.1%
(3)その他の行政コスト	894	0.7%	855	0.7%	△ 39	△0.0%
【経常収益】	32,488		34,455		1,967	
使用料・手数料等	32,488		34,455		1,967	
【経常収益/経常行政コスト】	26.1%		27.4%		1.3%	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	92,203		91,272		△ 931	

※ 詳細は【付表】p60・p61 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 24 年度の経常行政コストは 1,257 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 171 億円、物にかかるコストが 213 億円、移転支的コストが 853 億円、その他のコストが 21 億円となっています。
- 経常行政コストは 10 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ5億円の減少、物にかかるコストが5億円の増加、移転支的コストが 12 億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの減少5億円の主な要因は、人件費が4億円、退職手当引当金繰入が1億円減少していることなどです。
- 物にかかるコストの増加5億円の主な要因は、物件費が4億円、減価償却費が2億円増加していることなどです。
- 移転支的コストの増加 12 億円の主な内訳は、補助金等が6億円、社会保障給付が 18 億円それぞれ増加していることと、公共資産設備補助金等が普通会計で 12 億円減少していることなどです。
- 経常収益の増加 20 億円の主な要因は、連結対象会計における分担金・負担金・寄付金の増加や事業収益の増加などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 79.5%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 9.3%となっています。

＜表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳＞

(単位:百万円)

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生 事務組合	競馬組合
純経常行政コスト	72,538	△ 341	8,447	4,776	△ 3	203	112	—
割合	79.5%	△0.4%	9.3%	5.2%	△0.0%	0.2%	0.1%	—
	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(公財)荒川区芸 術文化振興財団	(一財)荒川区勤労者 福祉サービスセンター	(公財)荒川区自 治総合研究所	株日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	5,584	△ 1	72	7	0	△ 1	△ 121	91,272
割合	6.1%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	△0.0%	△0.1%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

＜表4-5 連結純資産変動計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
期首純資産残高	249,173	249,766
純経常行政コスト	△ 92,203	△ 91,272
財源調達	93,516	92,446
地方税	14,593	14,990
地方交付税	0	0
補助金等	38,725	39,287
その他	40,198	38,169
臨時損益	△ 80	△ 192
公共資産除売却損益	0	△ 153
その他	△ 80	△ 39
資産評価替・無償受入	△ 710	△ 167
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	0	1
経費負担割合変更に伴う差額	70	△ 67
期末純資産残高	249,766	250,515

※ 詳細は【付表】p62・p63 参照

- 平成 24 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,505 億円と前年度に比べ7億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 913 億円に対して、財源調達が 924 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

<表4-6 連結資金収支計算書の要旨>

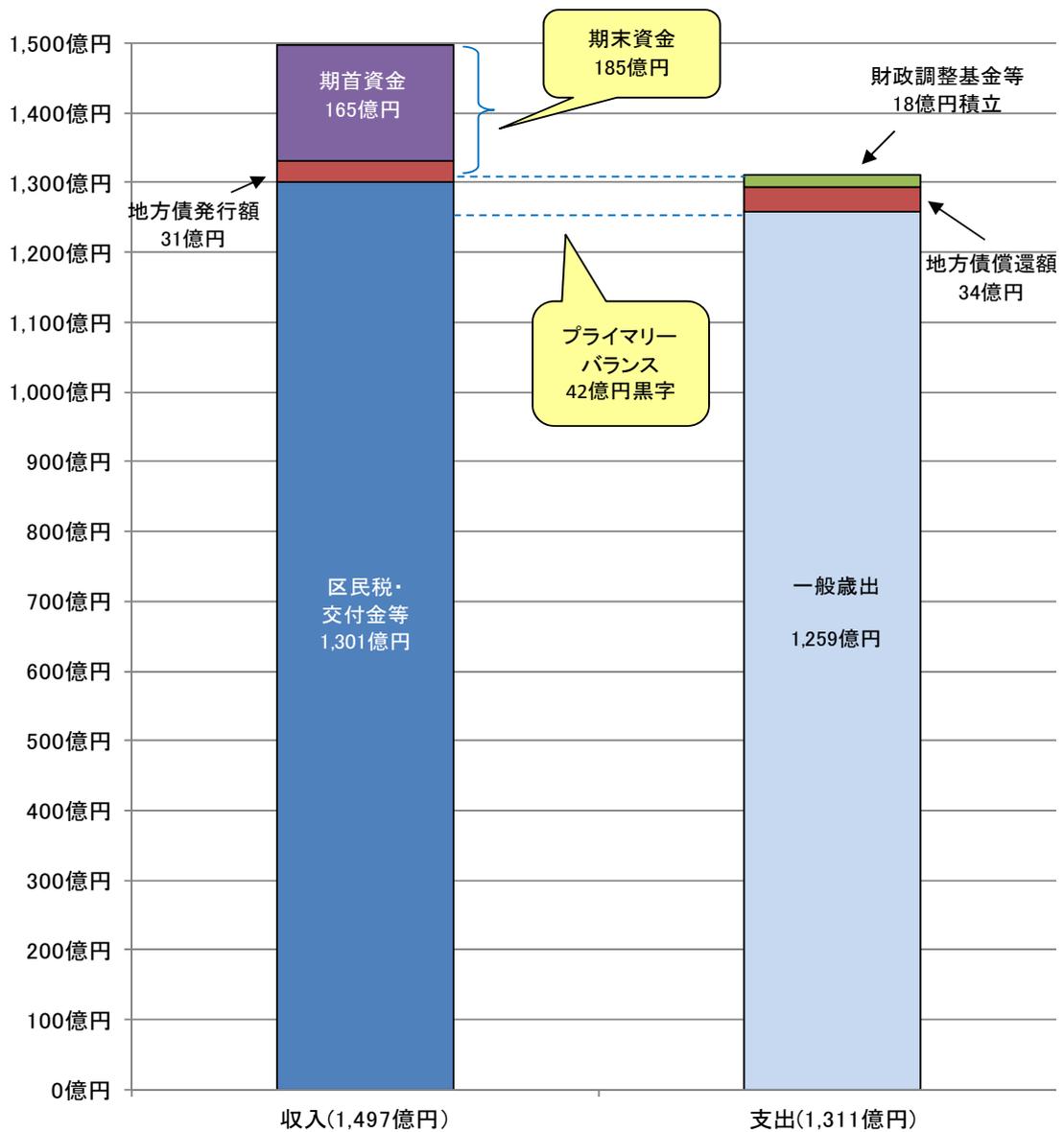
(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
1.経常的収支	7,171	7,152	△ 19
2.公共資産整備収支	△ 1,806	△ 1,872	△ 66
3.投資・財務的収支	△ 4,760	△ 3,195	1,565
当期収支	606	2,085	1,479
期首資金残高	15,794	16,458	664
経費負担割合変更に伴う差額	15	△ 4	△ 19
期末資金残高	16,416	18,539	2,123
(基礎的財政収支)			
収入総額	132,423	133,219	796
支出総額	△ 131,818	△ 131,134	684
地方債発行額	△ 3,091	△ 3,108	△ 17
地方債元利償還額	3,413	3,373	△ 40
財調基金等増減額	2,606	1,813	△ 793
基礎的財政収支	3,533	4,163	630

※ 詳細は【付表】p64～p67 参照、概略は【図4-7 連結資金収支の状況】p36 参照

- 平成24年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より6億円増加しています。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合における国県補助金等の収入合計が前年度より7億円増加したこと等によります。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、42億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-7 連結資金収支の状況>



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

＜表4-8 連結と普通会計の比較＞

【貸借対照表】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	301,255	268,681	32,574	1.1倍
負債	50,740	35,293	15,447	1.4倍
純資産	250,515	233,388	17,127	1.1倍

【行政コスト計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	125,727	76,095	49,632	1.7倍
経常収益	34,455	3,557	30,898	9.7倍
(差引)純行政コスト	91,272	72,538	18,734	1.3倍

【資金収支計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	7,152	6,017	1,135	1.2倍
公共資産整備収支額	△ 1,872	△ 1,645	△ 227	1.1倍
投資・財務的収支額	△ 3,195	△ 4,588	1,393	0.7倍

- 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.4 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計・団体である介護サービス事業会計、荒川区土地開発公社及び日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっていること等によります。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.7 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険において、社会保障給付が多額になっていること等によります。

5 財政健全化指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月法律第944号)に定められた四つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)については、表5-1のとおりです。

荒川区における指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

<表5-1 財政健全化指標>

区分	平成23年度		平成24年度	
	比率	荒川区における 早期健全化基準	比率	荒川区における 早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%	—	16.25%
実質公債費比率	2.7%	25.0%	0.8%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%	—	350.0%

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、記載は「—」としています。

※ 将来負担比率は数値がマイナスのため、記載は「—」としています。

6 まとめ

以下では、これまで述べてきた荒川区普通会計の財政状況について、①健全性の観点及び②区民サービスの観点から総括します。

① 健全性の観点

平成 24 年度において、荒川区の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の区民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

- 将来世代の負担となる負債の額については、起債を活用したことなどで地方債残高が7億円増加しましたが、将来の退職に備えた退職手当引当金残高が7億円減少したことなどにより、前年度に対して 29 百万円減少しています。荒川区では、区債の償還を積極的に進めており、将来世代への負担は減少しています。
- 荒川区の純資産変動計算書によると、純資産の額は、前年度とほぼ同額となっています。行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト 725 億円を賄う財源は、財源調達の総額 727 億円から公共資産整備の財源となる建設補助金8億円を除いた 720 億円となりました。そのため、純経常行政コストを経常的な財源調達により、概ね賄われていることがわかります。
- 資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、15 億円のプラスになっています。
- 健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がなく、実質公債費比率は平成 23 年度から 1.9 ポイント減の 0.8%、将来負担比率は数値がマイナスとなっています。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営が行われています。

② 区民サービスの観点

ハード面(資産)とソフト面(コスト)から、区民サービスを分析すると次のとおりです。

- 資産の主な増加の内訳をみることにより、荒川区がどのような分野に注力して、区民サービスの向上を目指しているのかが分かります。平成 24 年度における主な資産の増加は、尾久八幡中学校の建替事業(26 億円)、夕やけこやけ保育園整備・開設準備(5億円)であり、教育事業や子育て事業のための施設整備等を積極的に進めていることが分かります。
- 行政コストの主な内訳をみることで、同様に、荒川区がどのような分野に注力しているのかが分かります。平成 24 年度における主な行政コストは、「福祉」や「子育て支援」分野における扶助費等の社会保障給付であり、高齢者福祉や子育て世帯の支援等の事業を積極的に進めていることが分かります。

7 今後の取組

荒川区では、平成19年度の決算から「包括年次財務報告書」を作成しており、今回が4回目の作成、開示となります。総務省改訂モデルによる財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）に基づく財務分析に加え、区の1年間の行政活動について財務面から分野別に分析した情報や、財務分析指標の経年比較の結果並びに非財務情報も含めて取りまとめを行いました。

今後は、財務書類の作成・開示にとどまらず、区民サービスの提供に係る客観的指標の確立など、より分かりやすく、かつ、多角的に区の行政活動の成果をお示しすべく、公会計改革の取組を一層推進していきます。

○ 資産管理の充実

公共資産のうち売却可能資産について個別に時価評価を行っています。今後、売却可能資産以外の行政財産やインフラ資産についても時価評価を実施し、資産台帳の整備を進め、資産管理の充実を図っていきます。

○ 債権管理の充実

今後、一定額以上の債権について個別評価を行い、回収不能見込額などの精度を向上させるなど、債権管理の充実を図っていきます。

○ 事業別の分析

今回は普通会計の各分野別に分析を行いました。今後は主な事業別の分析も実施し、分析の範囲を広げていきます。

8 付表

(1) 付表(普通会計)

比較貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	平成23年度	平成24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	102,090,484	101,513,635	△ 576,849			
②教育	72,019,542	73,579,099	1,559,557			
③福祉	22,521,409	22,242,228	△ 279,181			
④子育て支援	4,694,369	5,106,237	411,868			
⑤保健衛生	10,742	77,546	66,804			
⑥環境清掃	2,390,425	2,306,388	△ 84,037			
⑦産業振興	1,530,108	1,523,393	△ 6,715			
⑧その他	15,896,225	15,350,120	△ 546,105			
有形固定資産合計	221,153,304	221,698,646	545,342			
(2) 売却可能資産	10,938,264	10,843,121	△ 95,143			
公共資産合計	232,091,568	232,541,767	450,199			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	5,769,729	5,472,729	△ 297,000			
②投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	5,769,729	5,472,729	△ 297,000			
(2) 貸付金	2,256,807	2,104,848	△ 151,959			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0			
②その他特定目的基金	12,292,823	10,447,888	△ 1,844,935			
③土地開発基金	0	0	0			
④その他定額運用基金	0	0	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	12,292,823	10,447,888	△ 1,844,935			
(4) 長期延滞債権	1,536,782	1,513,177	△ 23,605			
(5) 回収不能見込額	△ 425,860	△ 416,358	9,502			
投資等合計	21,430,281	19,122,284	△ 2,307,997			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	10,253,577	12,343,813	2,090,236			
②減債基金	2,260,304	2,239,014	△ 21,290			
③歳計現金	2,295,748	2,080,078	△ 215,670			
現金預金計	14,809,629	16,662,905	1,853,276			
(2) 未収金						
①地方税	434,911	411,357	△ 23,554			
②その他	95,281	88,276	△ 7,005			
③回収不能見込額	△ 155,947	△ 145,708	10,239			
未収金計	374,245	353,925	△ 20,320			
流動資産合計	15,183,874	17,016,830	1,832,956			
資 産 合 計	268,705,723	268,680,881	△ 24,842			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	18,285,354	19,131,794	846,440			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	0	0	0			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	0	0	0			
(3) 退職手当引当金	12,146,881	11,331,165	△ 815,716			
固定負債合計	30,432,235	30,462,959	30,724			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	2,318,237	2,152,559	△ 165,678			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0			
(3) 未払金	0	0	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,780,723	1,907,664	126,941			
(5) 賞与引当金	790,343	769,839	△ 20,504			
流動負債合計	4,889,303	4,830,062	△ 59,241			
負 債 合 計	35,321,538	35,293,021	△ 28,517			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	27,518,380	27,771,620	253,240			
2 公共資産等整備一般財源等	206,554,971	203,382,666	△ 3,172,305			
3 その他一般財源等	△ 4,870,653	△ 1,780,460	3,090,193			
4 資産評価差額	4,181,487	4,014,034	△ 167,453			
純 資 産 合 計	233,384,185	233,387,860	3,675			
負債・純資産合計	268,705,723	268,680,881	△ 24,842			

○ 貸借対照表の注記

	平成23年度	平成24年度	増減
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	44,080,965	43,300,606	△ 32,423
①生活インフラ・国土保全			
②教育	1,144,822	1,119,731	△ 25,091
③福祉	3,327,902	4,367,686	1,440,770
④子育て支援	134,039	127,925	△ 308,398
⑤保健衛生	0	0	0
⑥環境清掃	410,711	378,985	225,463
⑦産業振興	163,928	144,208	△ 43,455
⑧その他	287,994	240,061	195,482
計	49,550,361	49,679,202	1,452,348
上の支出金に充当された財源			
①国都補助金等	17,248,143	17,363,579	622,781
②地方債	1,185,313	1,310,468	201,502
③一般財源等	31,116,905	31,005,155	628,065
計	49,550,361	49,679,202	1,452,348
※2 債務負担行為に関する情報			
①物件の購入等	6,016,882	2,980,623	354,263
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
③その他	8,948,296	8,399,248	4,129,146
※3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記を省略しております。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報			
普通会計の将来負担額	38,592,396	38,328,062	△ 3,545,451
[内訳] 普通会計地方債残高	21,795,604	22,156,939	214,880
〔負債計上〕	[21,795,604]	[22,156,939]	214,880
債務負担行為支出予定額	2,652,227	2,828,421	△ 2,343,262
〔負債計上〕	[0]	[0]	△ 2,496,823
〔注記〕	[2,652,227]	[2,828,421]	153,561
一部事務組合等地方債負担見込額	888,008	749,745	△ 185,910
〔注記〕	[888,008]	[749,745]	△ 185,910
退職手当負担見込額	13,256,557	12,592,957	△ 1,231,159
〔負債計上〕	[13,256,557]	[12,592,957]	△ 1,231,159
基金等将来負担軽減資産	76,221,622	75,594,738	1,213,752
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	24,806,704	25,393,063	△ 1,596,082
地方債償還額等充当歳入見込額	2,060,746	1,937,395	992
地方債償還額等充当交付税見込額	49,354,172	48,264,280	2,808,842
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 37,629,226	△ 37,266,676	△ 4,759,203
※5 有形固定資産のうち土地	104,746,582	104,911,254	1,175,498
有形固定資産の減価償却累計額	85,332,669	90,323,443	4,792,194

貸借対照表の注記には、貸借対照表を補足する以下の項目が記載されます。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産：区以外の団体が区から支出された補助金等により整備した公共資産については、貸借対照表の公共資産に計上されないため、その情報を注記しています。(会計方針(普通会計)p54参照)

※2 債務負担行為に関する情報：法的に債務が確定していないものの、区の実質的な債務負担となるものについては、貸借対照表の長期未払金または未払金に計上されないため、その情報を注記しています。

※3 交付税措置地方債の金額：地方債の償還時に交付税措置されるものがあり、その額を注記することとされていますが、荒川区は交付税の不交付団体であるため、該当ありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報：地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される将来負担比率の算定基礎と財務書類における勘定科目との対応関係について注記しています。

※5 土地及び減価償却累計額：有形固定資産のうちの償却資産の額やその取得価額などが把握できるよう、土地及び減価償却累計額を注記しています。

○比較行政コスト計算書①

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

1 人 に か か る コ ス ト	総 額			(構成比率)			生活・インフラ・国土保全			教 育			福 祉			
	平成23年度	平成24年度	増減	平成 23年度	平成 24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減	
(1)人件費	14,351,146	13,904,828	△ 446,318	18.7%	18.3%	△0.4%	1,142,637	1,097,282	△ 45,355	2,362,261	2,280,834	△ 81,427	1,265,685	1,225,343	△ 40,342	
(2)退職手当引当金繰入等	1,097,044	1,056,452	△ 40,592	1.4%	1.4%	△0.0%	106,550	99,124	△ 7,426	143,953	142,061	△ 1,892	119,450	114,410	△ 5,039	
(3)賞与引当金繰入額	790,343	769,839	△ 20,504	1.0%	1.0%	△0.0%	58,067	55,016	△ 3,051	129,792	125,647	△ 4,145	68,247	66,160	△ 2,087	
小 計	16,238,533	15,731,119	△ 507,414	21.2%	20.7%	△0.5%	1,307,254	1,251,422	△ 55,832	2,636,006	2,548,542	△ 87,464	1,453,381	1,405,914	△ 47,468	
2 物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	12,333,677	12,792,147	458,470	16.1%	16.8%	0.7%	1,389,425	1,388,477	△ 948	3,424,295	3,402,915	△ 21,380	810,814	914,049	103,235
(2)維持補修費	344,775	337,342	△ 7,433	0.4%	0.4%	△0.0%	132,887	132,267	△ 620	135,808	131,697	△ 4,111	7,110	6,703	△ 407	
(3)減価償却費	4,792,194	4,990,774	198,580	6.2%	6.6%	0.3%	1,455,678	1,513,222	57,544	1,539,538	1,579,959	40,421	939,232	1,007,772	68,540	
小 計	17,470,646	18,120,263	649,617	22.8%	23.8%	1.0%	2,977,990	3,033,966	55,976	5,099,641	5,114,571	14,930	1,757,156	1,928,524	171,368	
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	26,038,685	26,826,560	787,875	33.9%	35.3%	1.3%	/	/	/	331,548	327,889	△ 3,659	16,811,354	17,678,733	867,379
(2)補助金等	4,638,344	4,795,041	156,697	6.0%	6.3%	0.3%	137,872	182,998	45,126	681,570	685,690	4,120	495,077	614,200	119,123	
(3)他会計等への支出額	8,677,571	8,229,324	△ 448,247	11.3%	10.8%	△0.5%	0	0	0	0	0	0	8,677,571	8,229,324	△ 448,247	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,107,497	1,876,662	△ 1,230,835	4.1%	2.5%	△1.6%	1,364,055	650,955	△ 713,100	0	0	0	1,696,260	1,222,971	△ 473,289	
小 計	42,462,097	41,727,587	△ 734,510	21.4%	19.6%	△1.8%	1,501,927	833,953	△ 667,974	1,013,118	1,013,579	461	27,680,262	27,745,228	64,966	
4 そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	397,770	372,576	△ 25,194	0.5%	0.5%	△0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	
(2)回収不能見込計上額	141,877	143,623	1,746	0.2%	0.2%	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/		
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		
小 計	539,647	516,199	△ 23,448	0.7%	0.7%	△0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		
経 常 行 政 コ ス ト a	76,710,923	76,095,168	△ 615,755	/	/	/	5,787,171	5,119,341	△ 667,830	8,748,765	8,676,692	△ 72,073	30,890,799	31,079,666	188,866	
(構 成 比 率)	/	/	/	/	/	/	7.5%	6.7%	△0.8%	11.4%	11.4%	△0.0%	40.3%	40.8%	0.6%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,124,778	2,220,124	95,346	/	/	/	520,920	564,725	43,805	61,193	67,512	6,319	34,363	33,344	△ 1,019
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,060,340	1,336,640	276,300	/	/	/	0	0	0	1,626	5,000	3,374	47,834	50,651	2,817
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,185,118	3,556,764	371,646	/	/	/	520,920	564,725	43,805	62,819	72,512	9,693	82,197	83,995	1,798
d/a	4.2%	4.7%	0.5%	/	/	/	9.0%	11.0%	2.0%	0.7%	0.8%	0.1%	0.3%	0.3%	0.0%
0															
(差引)純経常行政コスト a-d	73,525,805	72,538,404	△ 987,401	/	/	/	5,266,251	4,554,616	△ 711,635	8,685,946	8,604,180	△ 81,766	30,808,602	30,995,671	187,068

○比較行政コスト計算書②

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

	子育て支援			保健衛生			環境清掃			産業振興		
	平成23年度	平成24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減
1・人にかか るコスト												
(1)人件費	2,760,603	2,584,589	△ 176,014	794,544	767,852	△ 26,691	941,476	887,096	△ 54,381	277,682	305,499	27,817
(2)退職手当引当金繰入等	268,991	252,831	△ 16,161	78,089	73,629	△ 4,460	100,451	94,005	△ 6,446	22,942	25,233	2,291
(3)賞与引当金繰入額	153,687	146,204	△ 7,483	42,464	40,768	△ 1,695	54,623	52,051	△ 2,573	15,486	17,098	1,612
小 計	3,183,282	2,983,623	△ 199,658	915,096	882,250	△ 32,846	1,096,551	1,033,151	△ 63,400	316,110	347,830	31,720
2・物にかか るコスト												
(1)物件費	1,916,120	2,162,636	246,516	1,165,286	1,154,756	△ 10,530	1,002,965	992,969	△ 9,996	125,002	112,940	△ 12,062
(2)維持補修費	30,632	30,402	△ 230	4,253	3,896	△ 357	3,357	2,799	△ 558	169	124	△ 45
(3)減価償却費	91,047	99,254	8,207	283	283	0	147,072	147,709	637	9,006	9,383	377
小 計	2,037,799	2,292,292	254,493	1,169,822	1,158,935	△ 10,887	1,153,394	1,143,477	△ 9,917	134,177	122,447	△ 11,730
3・移 転支 出的 なコ スト												
(1)社会保障給付	8,136,138	8,081,299	△ 54,839	759,645	738,639	△ 21,006	0	0	0	/	/	/
(2)補助金等	790,494	874,317	83,823	47,295	47,923	628	1,320,482	1,332,331	11,849	417,611	410,890	△ 6,721
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	8,926,632	8,955,616	28,984	806,940	786,562	△ 20,378	1,320,482	1,332,331	11,849	417,611	410,890	△ 6,721
4・そ の 他 の コ ス ト												
(1)支払利息	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
(2)回収不能見込計上額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	14,147,713	14,231,531	83,819	2,891,858	2,827,747	△ 64,111	3,570,427	3,508,959	△ 61,468	867,898	881,167	13,269
(構 成 比 率)	18.4%	18.7%	0.3%	3.8%	3.7%	△0.1%	4.7%	4.6%	△0.0%	1.1%	1.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	507,190	552,946	45,756	21,774	20,605	△ 1,169	164,660	164,891	231	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	258,817	272,795	13,978	732,497	696,944	△ 35,553	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	766,007	825,741	59,734	754,271	717,549	△ 36,722	164,660	164,891	231	0	0	0
d/a	5.4%	5.8%	0.4%	26.1%	25.4%	△0.7%	4.6%	4.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	13,381,706	13,405,790	24,085	2,137,587	2,110,198	△ 27,389	3,405,767	3,344,068	△ 61,699	867,898	881,167	13,269

○比較行政コスト計算書③

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	その他			支払利息			回収不能見込計上額		
	平成23年度	平成24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減
1・人にかか るコスト									
(1)人件費	4,806,258	4,756,333	△ 49,925						
(2)退職手当引当金繰入等	256,618	255,159	△ 1,459						
(3)賞与引当金繰入額	267,977	266,895	△ 1,082						
小計	5,330,853	5,278,387	△ 52,466						
2・物にかか るコスト									
(1)物件費	2,499,770	2,663,405	163,635						
(2)維持補修費	30,559	29,454	△ 1,105						
(3)減価償却費	610,338	633,192	22,854						
小計	3,140,667	3,326,051	185,384						
3・移転支 出的な コスト									
(1)社会保障給付									
(2)補助金等	747,943	646,692	△ 101,251						
(3)他会計等への支出額	0	0	0						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,182	2,736	△ 44,446						
小計	795,125	649,428	△ 145,697						
4・その 他 の コスト									
(1)支払利息				397,770	372,576	△ 25,194			
(2)回収不能見込計上額							141,877	143,623	1,746
(3)その他行政コスト	0	0	0						
小計	0	0	0	397,770	372,576	△ 25,194	141,877	143,623	1,746
経常行政コスト a	9,266,645	9,253,866	△ 12,779	397,770	372,576	△ 25,194	141,877	143,623	1,746
(構成比率)	12.1%	12.2%	0.1%	0.5%	0.5%	△0.0%	0.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	平成23年度	平成24年度	増減	一般財源振替額			平成23年度	平成24年度	増減
				平成23年度	平成24年度	増減			
1 使用料・手数料 b	128,134	134,930	6,796	0	0	0	686,544	681,171	△ 5,373
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,432	4,431	△ 8,001	0	0	0	7,134	306,819	299,685
経常収益合計 (b + c) d	140,566	139,361	△ 1,205	0	0	0	693,678	987,990	294,312
d/a	1.5%	1.5%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d	9,126,079	9,114,505	△ 11,574	397,770	372,576	△ 38,488	141,877	143,623	△ 194,186
	△ 693,678	△ 987,990	△ 294,312						

○純資産変動計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	233,384,185	27,518,380	206,554,971	△ 4,870,653	4,181,487
純経常行政コスト	△ 72,538,404			△ 72,538,404	
一般財源					
地方税	14,989,524			14,989,524	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	38,141,479			38,141,479	
補助金等受入	19,615,987	783,056		18,832,931	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 42,186			△ 42,186	
公共資産除売却損益	4,728			4,728	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,090,171	△ 2,090,171	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,457,695	△ 1,457,695	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,765,692	3,765,692	0
減価償却による財源増		△ 529,816	△ 4,460,958	4,990,774	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,506,479	△ 1,506,479	
資産評価替えによる変動額	△ 167,453				△ 167,453
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	233,387,860	27,771,620	203,382,666	△ 1,780,460	4,014,034

○比較資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的	収支の部		
	平成23年度	平成24年度	増減
人件費	17,031,455	16,440,398	△ 591,057
物件費	12,333,677	12,792,147	458,470
社会保障給付	26,038,685	26,826,560	787,875
補助金等	4,638,344	4,795,041	156,697
支払利息	397,770	372,576	△ 25,194
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,302,052	7,720,664	△ 581,388
その他支出	422,932	379,528	△ 43,404
支出合計	69,164,915	69,326,914	161,999
地方税	14,589,235	14,928,955	339,720
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	18,194,452	18,150,120	△ 44,332
使用料・手数料	2,132,157	2,225,717	93,560
分担金・負担金・寄附金	1,061,320	1,335,710	274,390
諸収入	489,470	357,234	△ 132,236
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	131,000	603,096	472,096
その他収入	39,301,669	37,743,218	△ 1,558,451
収入合計	75,899,303	75,344,050	△ 555,253
経常的収支額	6,734,388	6,017,136	△ 717,252

2 公共資産整備	収支の部		
	平成23年度	平成24年度	比較
公共資産整備支出	5,880,642	5,608,426	△ 272,216
公共資産整備補助金等支出	3,107,497	1,876,662	△ 1,230,835
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,261	157,145	136,884
支出合計	9,008,400	7,642,233	△ 1,366,167
国都補助金等	2,085,492	1,465,867	△ 619,625
地方債発行額	2,893,000	2,999,000	106,000
基金取崩額	2,250,999	1,286,904	△ 964,095
その他収入	150,792	245,666	94,874
収入合計	7,380,283	5,997,437	△ 1,382,846
公共資産整備収支額	△ 1,628,117	△ 1,644,796	△ 16,679

3 投資・財務的	収支の部		
	平成23年度	平成24年度	比較
投資及び出資金	0	3,000	3,000
貸付金	1,078,277	1,039,280	△ 38,997
基金積立額	2,652,388	2,113,826	△ 538,562
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	355,258	351,515	△ 3,743
地方債償還額	2,365,878	2,318,238	△ 47,640
長期未払金支払支出	1,867,366	0	△ 1,867,366
支出合計	8,319,167	5,825,859	△ 2,493,308
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,094,760	1,193,286	98,526
基金取崩額	1,867,001	0	△ 1,867,001
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,868	4,728	2,860
その他収入	77,246	39,835	△ 37,411
収入合計	3,040,875	1,237,849	△ 1,803,026
投資・財務的収支額	△ 5,278,292	△ 4,588,010	690,282

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 172,021	△ 215,670	△ 43,649
期首歳計現金残高	2,467,769	2,295,748	△ 172,021
期末歳計現金残高	2,295,748	2,080,078	△ 215,670

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成23年度	平成24年度	増減
② 年度における一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	530	185	△ 345 千円

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成23年度	平成24年度	増減
収入総額	86,320,461	82,579,336	△ 3,741,125 千円
地方債発行額	△ 2,893,000	2,999,000	106,000
財政調整基金等取崩額	△ 0	25,000	25,000
支出総額	△ 86,492,482	82,795,006	△ 3,697,476
地方債元利償還額	2,763,118	2,690,629	△ 72,489
財政調整基金等積立額	2,606,492	2,093,761	△ 512,731
基礎的財政収支	2,304,589	1,544,720	△ 759,869 千円

○有形固定資産明細表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度 償却額		A+D	うち資産評 価差額
生活インフラ・国土保全	60,402,328	68,447,334	27,336,027	1,513,222	41,111,307	101,513,635	0
道路	9,970,504	31,685,263	12,416,003	650,181	19,269,260	29,239,764	
橋りょう	1,058,203	1,620,631	565,075	27,010	1,055,556	2,113,759	
河川	0	612,681	256,176	12,503	356,505	356,505	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	48,978,159	28,349,990	12,882,946	668,789	15,467,044	64,445,203	0
街路	27,463,670	5,484,502	1,222,958	113,368	4,261,544	31,725,214	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	3,550,196	2,078,552	657,795	50,854	1,420,757	4,970,953	
公園	13,613,958	20,767,288	10,989,899	504,199	9,777,389	23,391,347	
その他	4,350,335	19,648	12,294	368	7,354	4,357,689	
住宅	0	6,143,215	1,185,419	153,581	4,957,796	4,957,796	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	395,462	35,554	30,408	1,158	5,146	400,608	
教育	20,799,300	82,082,459	29,302,660	1,579,959	52,779,799	73,579,099	0
小学校	8,290,624	37,358,963	13,747,860	741,250	23,611,103	31,901,727	
中学校	9,073,919	27,141,227	8,245,631	490,164	18,895,596	27,969,515	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	1,206,092	2,409,038	1,025,401	47,648	1,383,637	2,589,729	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	857,851	7,356,105	2,899,591	145,418	4,456,514	5,314,365	
その他	1,370,814	7,817,126	3,384,177	155,479	4,432,949	5,803,763	
福祉	12,877,576	32,006,843	17,535,954	1,107,026	14,470,889	27,348,465	0
保育所	2,444,424	4,535,756	1,873,943	99,254	2,661,813	5,106,237	
その他	10,433,152	27,471,087	15,662,011	1,007,772	11,809,076	22,242,228	

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
環境衛生	1,024,864	3,975,165	2,616,095	147,992	1,359,070	2,383,934	0
清掃	672,583	776,322	381,979	30,098	394,343	1,066,926	0
ごみ処理	671,938	740,893	356,732	29,635	384,161	1,056,099	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	645	35,429	25,247	463	10,182	10,827	
保健衛生	5,082	461,065	94,887	14,436	366,178	371,260	
その他	347,199	2,737,778	2,139,229	103,458	598,549	945,748	
産業振興	1,421,020	237,235	134,862	9,383	102,373	1,523,393	0
労働	0	12,083	377	377	11,706	11,706	
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
商工	1,421,020	225,152	134,485	9,006	90,667	1,511,687	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	0	0	0	0	0	0	
その他	1,421,020	225,152	134,485	9,006	90,667	1,511,687	
消防(警察)	4,631,078	2,890,435	2,468,742	63,489	421,693	5,052,771	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	4,631,078	2,890,435	2,468,742	63,489	421,693	5,052,771	
総務	3,755,088	17,471,364	10,929,103	569,703	6,542,261	10,297,349	0
庁舎等	768,398	5,567,699	2,104,324	110,056	3,463,375	4,231,773	
その他	2,986,690	11,903,665	8,824,779	459,647	3,078,886	6,065,576	
合計	104,911,254	207,110,835	90,323,443	4,990,774	116,787,392	221,698,646	0

○投資及び出資金明細表

(平成25年3月31日現在)

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
(株)あらかわティ・エム・オー	100	50,000	5,000	—	5,000
(株)首都圏新都市鉄道出資金	97,980	50,000	4,899,000	—	4,899,000
日暮里駅整備(株)	102	50,000	5,100	—	5,100
東京ケーブルネットワーク	320	50,000	16,000	—	16,000
合計	—	—	4,925,100	—	—

2. 時価のないもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調書記載額
荒川区土地開発公社	10,000	100.0%	10,851	10,851	—	10,000
(公財)荒川区芸術文化振興財団	500,000	100.0%	589,027	589,027	—	500,000
(一財)荒川区勤労者福祉サービスセンター	3,000	100.0%	57,094	57,094	—	3,000
(公財)荒川区自治総合研究所	3,000	92.9%	3,075	2,857	△ 143	3,000
合計	516,000	—	—	659,829	—	—

3. 時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調書記載額
地方公共団体金融機構	9,200	82.7%	113,520	93,881	—	9,200
(公財)東京しごと財団	5,000	50.0%	615,246	307,623	—	5,000
(公財)リハーフロント整備センター	1,000	4.0%	1,771,673	70,867	—	1,000
(一財)道路管理センター	1,212	6.8%	1,798,678	122,310	—	1,212
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	50.0%	3,163,591	1,581,796	—	15,217
合計	31,629	—	—	2,176,477	—	—

(2) 会計方針(普通会計)

○ 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象年度

作成基準日は、各年度3月 31 日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額は除く)を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、表9-1に示す区分により、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、子育て支援、保健衛生、環境清掃、産業振興、その他の8項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではないので、有形固定資産として計上していません。しかし、区の資産でなくても区民が広く利用でき、区民の生活に役立つことから、区がその事業費の一部を負担しているものであり、区民サービスにとって重要であると考えられるため、注記で支出区分や支出額等を示しています。

<表9-1 有形固定資産の行政分野と決算統計上の分類との関係>

行政分野	決算統計上の分類	
	歳入・歳出	投資
①生活インフラ・国土保全	土木費	土木費
②教育	教育費	教育費
③福祉	民生費のうち「④子育て」を除いたもの	民生費のうち「④子育て」を除いたもの
④子育て支援	民生費のうち児童福祉費	民生費のうち保育所
⑤保健衛生	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの
⑥環境清掃	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうち環境清掃分 ※	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうちエコセンター分
⑦産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	農林水産業費、労働費、商工費
⑧その他	①～⑦以外のもの(議会費、総務費、消防費、諸支出金など)	①～⑦以外のもの(議会費、総務費、消防費、諸支出金など)

※ 環境清掃部所管で保健衛生費に分類されるもの

○ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

＜表9-2 有形固定資産の耐用年数＞

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5 農林水産業費		(3)河川	49	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9 教育費	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10 その他	25

○ 未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損額を控除した後の額)を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

○ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員(当該年度末退職者を除く)が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上しています。

○ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

○ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に退職手当引当金繰入等、減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

(3) 付表(連結会計)

○連結貸借対照表

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺 消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	101,513,635	0	0	0	0	0	101,513,635	0	101,513,635	
②教育	73,579,099	0	0	0	0	0	73,579,099	0	73,579,099	
③福祉	27,348,465	1,251,726	1,251,726	0	0	0	28,600,191	0	28,600,191	
④環境衛生	2,383,934	0	0	0	0	0	2,383,934	0	2,383,934	
⑤産業振興	1,523,393	0	0	0	0	0	1,523,393	0	1,523,393	
⑥消防	5,052,771	0	0	0	0	0	5,052,771	0	5,052,771	
⑦総務	10,297,349	0	0	0	0	0	10,297,349	0	10,297,349	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	221,698,646	1,251,726	1,251,726	0	0	0	222,950,372	0	222,950,372	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	10,843,121	0	0	0	0	0	10,843,121	0	10,843,121	
公共資産合計	232,541,767	1,251,726	1,251,726	0	0	0	233,793,493	0	233,793,493	
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	5,472,729	0	0	0	0	0	5,472,729	0	5,472,729	
(2) 貸付金	2,104,848	0	0	0	0	0	2,104,848	0	2,104,848	
(3) 基金等	10,447,888	0	0	0	362,348	0	10,810,236	0	10,810,236	
(4) 長期延滞債権	1,513,177	0	0	1,293,309	98,744	15,327	2,920,557	0	2,920,557	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 416,358	0	0	△ 907,855	△ 62,043	△ 4,941	△ 1,391,197	0	△ 1,391,197	
投資等合計	19,122,284	0	0	385,454	399,049	10,386	19,917,173	0	19,917,173	
3. 流動資産										
(1) 資金	16,662,905	0	0	96,014	273,059	105,875	17,137,853	0	17,137,853	
(2) 未収金	499,633	0	0	1,033,235	92,140	29,590	1,654,598	0	1,654,598	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 145,708	0	0	△ 725,293	△ 57,893	△ 9,539	△ 938,433	0	△ 938,433	
流動資産合計	17,016,830	0	0	403,956	307,306	125,926	17,854,018	0	17,854,018	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	268,680,881	1,251,726	1,251,726	789,410	706,355	136,312	271,564,683	0	271,564,683	

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺 消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
二十三区 清掃一部事 務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) H	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)荒川 区勤労者福 祉センター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) I			
0	0	0	0	0	2,485,939	2,485,939	0	0	0	0	0	103,999,574	0	103,999,574
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,579,099	0	73,579,099
0	265,419	0	6,283	271,702	203,354	203,354	0	0	0	0	0	29,075,247	0	29,075,247
13,768,493	0	0	0	13,768,493	0	0	0	0	0	0	0	16,152,427	0	16,152,427
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,523,393	0	1,523,393
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,052,771	0	5,052,771
0	54,579	0	27	54,606	72,489	72,489	4,897	0	0	0	4,897	10,429,341	0	10,429,341
0	0	108,937	0	108,937	0	0	0	0	0	0	0	108,937	0	108,937
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,768,493	319,998	108,937	6,310	14,203,738	2,761,782	2,761,782	4,897	0	0	0	4,897	239,920,789	0	239,920,789
3,596	212	0	3,866	7,674	0	0	0	0	74	0	74	7,748	0	7,748
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,843,121	0	10,843,121
13,772,089	320,210	108,937	10,176	14,211,412	2,761,782	2,761,782	4,897	0	74	0	4,971	250,771,658	0	250,771,658
0	0	478,243	0	478,243	0	0	0	0	0	0	0	5,950,972	△ 521,100	5,429,872
0	278	5,217	0	5,495	0	0	0	0	0	0	0	2,110,343	△ 1,937,395	172,948
0	136,024	0	136,289	272,313	10,000	10,000	576,397	3,000	3,000	0	582,397	11,674,946	0	11,674,946
13,498	0	0	691	14,189	0	0	0	0	0	0	0	2,934,746	0	2,934,746
300	2,060	0	0	2,360	0	0	0	20,911	0	25,766	46,677	49,037	0	49,037
△ 2,985	0	0	0	△ 2,985	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,394,182	0	△ 1,394,182
10,813	138,362	483,460	136,979	769,614	10,000	10,000	576,397	23,911	3,000	25,766	629,074	21,325,861	△ 2,458,495	18,867,366
584,119	47,728	345,897	356,671	1,334,415	851	851	38,030	41,934	19,483	8,794	108,241	18,581,360	△ 42,657	18,538,703
3,418	2,382	83,539	1,030	90,369	0	0	1,176	70	0	5,648	6,894	1,751,861	0	1,751,861
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8,197	14,888	132,283	0	155,368	0	0	236	815	0	12,105,434	12,106,485	12,261,853	0	12,261,853
0	△ 25	0	0	△ 25	0	0	0	0	0	0	0	△ 938,458	0	△ 938,458
595,734	64,973	561,719	357,701	1,580,127	851	851	39,442	42,819	19,483	12,119,876	12,221,620	31,656,615	△ 42,657	31,613,958
0	0	2,380	0	2,380	0	0	0	0	0	0	0	2,380	0	2,380
14,378,636	523,545	1,156,497	504,856	16,563,534	2,772,633	2,772,633	620,736	66,730	22,557	12,145,642	12,855,665	303,756,515	△ 2,501,152	301,255,363

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺 消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	19,131,794	0	0	0	0	0	0	19,131,794	0	19,131,794
②公営事業地方債	0	576,260	576,260	0	108,529	0	108,529	684,789	0	684,789
地方公共団体計	19,131,794	576,260	576,260	0	108,529	0	108,529	19,816,583	0	19,816,583
(2) 関係団体										
①一部事務組合 ・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等 長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	11,331,165	0	0	0	0	0	0	11,331,165	0	11,331,165
(うち 退職手当等引当金)	11,331,165	0	0	0	0	0	0	11,331,165	0	11,331,165
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	30,462,959	576,260	576,260	0	108,529	0	108,529	31,147,748	0	31,147,748
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	2,152,559	296,326	296,326	0	5,729	0	5,729	2,454,614	0	2,454,614
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,152,559	296,326	296,326	0	5,729	0	5,729	2,454,614	0	2,454,614
(2) 短期借入金(翌年度 繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,907,664	0	0	0	0	0	0	1,907,664	0	1,907,664
(5) 賞与引当金	769,839	0	0	17,522	16,439	3,984	37,945	807,784	0	807,784
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金 翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,830,062	296,326	296,326	17,522	22,168	3,984	43,674	5,170,062	0	5,170,062
負債合計	35,293,021	872,586	872,586	17,522	130,697	3,984	152,203	36,317,810	0	36,317,810
[純資産の部]										
純資産合計	233,387,860	379,140	379,140	771,888	575,658	132,328	1,479,874	235,246,873	0	235,246,873
負債及び純資産合計	268,680,881	1,251,726	1,251,726	789,410	706,355	136,312	1,632,077	271,564,683	0	271,564,683

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺 消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
二十三区 清掃一部事 務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) H	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)荒川 区勤労者福 祉センター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)				(合計) I
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,131,794	0	19,131,794
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	684,789	0	684,789
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,816,583	0	19,816,583
680,055	148,528	0	0	828,583	0	0	0	0	0	0	0	828,583	0	828,583
0	0	0	0	0	2,608,594	2,608,594	0	0	0	0	0	2,608,594	△ 1,937,395	671,199
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
680,055	148,528	0	0	828,583	2,608,594	2,608,594	0	0	0	0	0	3,437,177	△ 1,937,395	1,499,782
0	0	0	3,900	3,900	0	0	0	0	0	0	0	3,900	0	3,900
105,695	57,773	27,759	80	191,306	0	0	0	0	0	0	0	11,522,471	0	11,522,471
105,695	57,773	27,759	80	191,306	0	0	0	0	0	0	0	11,522,471	0	11,522,471
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,696,930	11,696,930	11,696,930	0	11,696,930
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
785,750	206,301	27,759	3,980	1,023,789	2,608,594	2,608,594	0	0	0	11,696,930	11,696,930	46,477,061	△ 1,937,395	44,539,666
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,454,614	0	2,454,614
204,893	7,365	0	0	212,258	0	0	0	0	0	0	0	212,258	0	212,258
204,893	7,365	0	0	212,258	0	0	0	0	0	0	0	2,666,872	0	2,666,872
0	267	0	0	267	136,472	136,472	0	0	0	0	0	136,739	0	136,739
4,402	0	152,217	975	157,594	16,716	16,716	27,647	9,010	19,154	7,199	63,010	237,320	△ 42,657	194,663
14,914	7,878	0	0	22,792	0	0	0	0	0	0	0	1,930,456	0	1,930,456
10,214	5,092	0	503	15,809	0	0	0	0	0	0	0	823,593	0	823,593
873	5,374	1,057	0	7,304	0	0	4,062	626	329	435,828	440,845	448,149	0	448,149
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
235,296	25,976	153,274	1,478	416,024	153,188	153,188	31,709	9,636	19,483	443,027	503,855	6,243,129	△ 42,657	6,200,472
1,021,046	232,277	181,032	5,458	1,439,813	2,761,782	2,761,782	31,709	9,636	19,483	12,139,957	12,200,785	52,720,190	△ 1,980,052	50,740,138
13,357,590	291,268	975,465	499,398	15,123,721	10,851	10,851	589,027	57,094	3,074	5,685	654,880	251,036,325	△ 521,100	250,515,225
14,378,636	523,545	1,156,497	504,856	16,563,534	2,772,633	2,772,633	620,736	66,730	22,557	12,145,642	12,855,665	303,756,515	△ 2,501,152	301,255,363

○連結行政コスト計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
経常行政コスト										
人件費	13,904,828	0	0	335,577	311,894	72,731	720,202	14,625,030	0	14,625,030
退職手当等引当金繰入等	1,056,452	0	0	0	0	0	0	1,056,452	0	1,056,452
賞与引当金繰入額	769,839	0	0	17,522	16,439	3,984	37,945	807,784	0	807,784
物件費	12,792,147	44,884	44,884	480,505	385,907	60,591	927,003	13,764,034	0	13,764,034
維持補修費	337,342	0	0	0	0	0	0	337,342	0	337,342
減価償却費	4,990,774	134,960	134,960	0	0	0	0	5,125,734	0	5,125,734
社会保障給付	26,826,560	0	0	15,852,126	12,896,345	200	28,748,671	55,575,231	0	55,575,231
補助金等	4,795,041	20,979	20,979	7,631,022	0	1,760,973	9,391,995	14,208,015	0	14,208,015
他会計等への支出額	8,229,324	0	0	0	152,823	0	152,823	8,382,147	△ 6,681,834	1,700,313
他団体への公共資産 整備補助金等	1,876,662	0	0	0	0	0	0	1,876,662	0	1,876,662
支払利息	372,576	32,088	32,088	0	0	0	0	404,664	0	404,664
回収不能見込計上額	143,623	0	0	648,220	47,323	12,604	708,147	851,771	0	851,771
その他行政コスト	0	0	0	503,231	76,450	235,337	815,018	815,018	0	815,018
経常行政コスト合計	76,095,168	232,911	232,911	25,468,203	13,887,181	2,146,420	41,501,804	117,829,884	△ 6,681,834	111,148,050
経常収益										
使用料・手数料	2,220,124	0	0	0	0	0	0	2,220,124	0	2,220,124
分担金・負担金・寄附金	1,336,640	0	0	7,621,752	3,816,779	0	11,438,531	12,775,171	0	12,775,171
保険料	0	0	0	6,087,309	3,110,517	1,483,053	10,680,879	10,680,879	0	10,680,879
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	30,000	30,000	43,027	1,350	132,704	177,081	207,081	0	207,081
他会計補助金等	0	543,611	543,611	3,269,259	2,182,583	533,558	5,985,400	6,529,011	△ 6,561,099	△ 32,088
経常収益合計	3,556,764	573,611	573,611	17,021,347	9,111,229	2,149,315	28,281,891	32,412,266	△ 6,561,099	25,851,167
(差引) 純経常行政コスト	72,538,404	△ 340,700	△ 340,700	8,446,856	4,775,952	△ 2,895	13,219,913	85,417,618	△ 120,735	85,296,883

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
二十三区 清掃一部 事務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) H	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)荒川 区勤労者福 祉サ-ビスセ ンター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) I			
266,704	129,157	0	7,838	403,699	0	0	79,563	27,269	48,368	0	155,200	15,183,929	0	15,183,929
16,124	8,709	0	89	24,922	0	0	0	0	0	0	0	1,081,374	0	1,081,374
10,214	5,092	0	503	15,809	0	0	0	0	0	0	0	823,593	0	823,593
489,389	118,997	0	153,681	762,067	1,635	1,635	95,728	13,955	7,621	26,615	143,919	14,671,655	△ 152,838	14,518,817
398,701	6,310	0	0	405,011	0	0	3,141	147	0	0	3,288	745,641	0	745,641
403,459	16,027	0	5,034	424,520	0	0	1,290	57	50	435,598	436,995	5,987,249	0	5,987,249
1,585	2,188	0	16,240,459	16,244,232	0	0	0	0	0	0	0	71,819,463	0	71,819,463
15,307	41,723	0	53,408	110,438	70	70	13,469	41,202	1,100	153,623	209,394	14,527,917	△ 2,964,032	11,563,885
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,700,313	△ 1,700,313	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,876,662	0	1,876,662
14,352	2,405	0	0	16,757	0	0	0	0	0	0	0	421,421	0	421,421
△ 2,445	18	0	9	△ 2,418	0	0	0	0	0	0	0	849,353	0	849,353
4,654	1,069	0	33,195	38,918	459,044	459,044	238	151	154	788	1,331	1,314,311	△ 459,044	855,267
1,618,044	331,695	0	16,494,217	18,443,956	460,749	460,749	193,429	82,781	57,293	616,624	950,127	131,002,881	△ 5,276,227	125,726,654
329,828	1,608	0	0	331,436	0	0	0	0	0	0	0	2,551,560	0	2,551,560
991,718	207,630	0	10,758,192	11,957,540	0	0	0	0	0	0	0	24,732,711	△ 4,520,205	20,212,506
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,680,879	0	10,680,879
93,782	10,613	0	0	104,395	459,044	459,044	57,656	22,266	0	617,855	697,777	1,261,216	△ 482,051	779,165
50	42	0	151,882	151,974	2,556	2,556	63,851	53,872	57,243	0	174,966	536,577	△ 273,971	262,606
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 32,088	0	△ 32,088
1,415,378	219,893	0	10,910,074	12,545,345	461,600	461,600	121,507	76,138	57,243	617,855	872,743	39,730,855	△ 5,276,227	34,454,628
202,666	111,802	0	5,584,143	5,898,611	△ 851	△ 851	71,922	6,643	50	△ 1,231	77,384	91,272,027	0	91,272,027

○連結純資産変動計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺 消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		A 介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
期首純資産残高	233,384,185	37,528	37,528	733,519	142,916	125,809	1,002,244	234,423,957	-	234,423,957
純経常行政コスト	△ 72,538,404	340,700	340,700	△ 8,446,856	△ 4,775,952	2,895	△ 13,219,913	△ 85,417,618	152,823	△ 85,264,795
一般財源										
地方税	14,989,524	-	-	-	-	-	-	14,989,524	-	14,989,524
地方交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他行政コスト充当財源	38,141,479	-	-	-	-	-	-	38,141,479	△ 152,823	37,988,656
補助金等受入	19,615,987	912	912	8,485,225	5,208,694	-	13,693,919	33,310,818	-	33,310,818
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 42,186	-	-	-	-	-	-	△ 42,186	-	△ 42,186
公共資産除売却損益	4,728	-	-	-	-	-	-	4,728	-	4,728
投資損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収益事業純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度修正	-	-	-	-	-	3,624	3,624	3,624	-	3,624
出資の受入・新規設立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価替えによる変動額	△ 167,453	-	-	-	-	-	-	△ 167,453	-	△ 167,453
無償受贈資産受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末純資産残高	233,387,860	379,140	379,140	771,888	575,658	132,328	1,479,874	235,246,873	-	235,246,873

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺 消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
二十三区 清掃一部 事務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) H	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)荒川 区勤労者福 祉センター ター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) I			
13,615,677	313,906	953,356	237,529	15,120,468	10,000	10,000	660,949	360,737	3,124	4,454	1,029,264	250,583,689	△ 818,100	249,765,589
△ 202,666	△ 111,802	-	△ 5,584,143	△ 5,898,611	851	851	△ 71,922	△ 6,643	△ 50	1,231	△ 77,384	△ 91,239,939	-	△ 91,239,939
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,989,524	-	14,989,524
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
118,654	7,973	22,109	17	148,753	-	-	-	-	-	-	-	38,137,409	-	38,137,409
45,841	81,191	-	5,849,619	5,976,651	-	-	-	-	-	-	-	39,287,469	-	39,287,469
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 42,186	-	△ 42,186
△ 157,256	-	-	△ 142	△ 157,398	-	-	-	-	-	-	-	△ 152,670	-	△ 152,670
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,624	-	3,624
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 167,453	-	△ 167,453
585	-	-	-	585	-	-	-	-	-	-	-	585	-	585
-	-	-	-	-	-	-	-	△ 297,000	-	-	△ 297,000	△ 297,000	297,000	-
△ 63,245	-	-	△ 3,482	△ 66,727	-	-	-	-	-	-	-	△ 66,727	-	△ 66,727
13,357,590	291,268	975,465	499,398	15,123,721	10,851	10,851	589,027	57,094	3,074	5,685	654,880	251,036,325	△ 521,100	250,515,225

○連結資金収支計算書

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺 消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
[経常的収支の部]										
人件費	16,440,398	0	0	353,862	326,178	76,890	756,930	17,197,328	0	17,197,328
物件費	12,792,147	44,884	44,884	480,505	385,907	60,591	927,003	13,764,034	0	13,764,034
社会保障給付	26,826,560	0	0	15,852,126	12,896,345	200	28,748,671	55,575,231	0	55,575,231
補助金等	4,795,041	20,979	20,979	7,631,022	0	1,760,973	9,391,995	14,208,015	0	14,208,015
支払利息	372,576	32,088	32,088	0	0	0	0	404,664	0	404,664
他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	7,720,664	0	0	0	152,823	0	152,823	7,873,487	△ 6,173,174	1,700,313
その他支出	379,528	0	0	503,231	76,450	235,337	815,018	1,194,546	0	1,194,546
支出合計	69,326,914	97,951	97,951	24,820,746	13,837,703	2,133,991	40,792,440	110,217,305	△ 6,173,174	104,044,131
地方税	14,928,955	0	0	0	0	0	0	14,928,955	0	14,928,955
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	18,150,120	912	912	8,485,225	5,208,694	0	13,693,919	31,844,951	0	31,844,951
使用料・手数料	2,225,717	0	0	0	0	0	0	2,225,717	0	2,225,717
分担金・負担金・寄附金	1,335,710	0	0	7,621,752	3,816,779	0	11,438,531	12,774,241	0	12,774,241
保険料	0	0	0	5,422,226	3,045,082	1,471,183	9,938,491	9,938,491	0	9,938,491
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	357,234	0	0	42,782	1,350	132,704	176,836	534,070	0	534,070
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	578,096	0	0	0	0	0	0	578,096	0	578,096
他会計補助金等	0	67,039	67,039	3,269,259	2,182,583	533,558	5,985,400	6,052,439	△ 6,052,439	0
その他収入	37,743,218	30,000	30,000	0	0	3,624	3,624	37,776,842	△ 152,823	37,624,019
収入合計	75,319,050	97,951	97,951	24,841,244	14,254,488	2,141,069	41,236,801	116,653,802	△ 6,205,262	110,448,540
経常的収支額	5,992,136	0	0	20,498	416,785	7,078	444,361	6,436,497	△ 32,088	6,404,409
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	5,608,426	157,145	157,145	0	0	0	0	5,765,571	0	5,765,571
公共資産整備補助金等支出	1,876,662	0	0	0	0	0	0	1,876,662	0	1,876,662
他会計等への建設費充当 財源繰出支出	157,145	0	0	0	0	0	0	157,145	△ 157,145	0
地方独立行政法人公共資産 整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合 公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産 整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等 公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	7,642,233	157,145	157,145	0	0	0	0	7,799,378	△ 157,145	7,642,233
国県補助金等	1,465,867	0	0	0	0	0	0	1,465,867	0	1,465,867
地方債発行額	2,999,000	0	0	0	0	0	0	2,999,000	0	2,999,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,286,904	0	0	0	0	0	0	1,286,904	0	1,286,904
他会計補助金等	0	157,145	157,145	0	0	0	0	157,145	△ 157,145	0
その他収入	245,666	0	0	0	0	0	0	245,666	0	245,666
収入合計	5,997,437	157,145	157,145	0	0	0	0	6,154,582	△ 157,145	5,997,437
公共資産整備収支額	△ 1,644,796	0	0	0	0	0	0	△ 1,644,796	0	△ 1,644,796

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					純合計 E+F+G+H+I	(相殺 消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
二十三区 清掃一部 事務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) H	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)荒川 区勤労者福 祉サレスタ ンタ	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) I			
298,400	138,354	0	8,407	445,161	0	0	79,563	31,279	48,316	0	159,158	17,801,647	0	17,801,647
489,581	140,568	0	154,137	784,286	1,635	1,635	92,505	10,575	11,777	27,909	142,766	14,692,721	△ 152,838	14,539,883
1,584	2,188	0	16,240,459	16,244,231	0	0	0	0	0	0	0	71,819,462	0	71,819,462
15,146	41,723	0	53,408	110,277	70	70	13,469	41,202	1,100	153,623	209,394	14,527,756	△ 3,024,692	11,503,064
14,352	2,405	0	0	16,757	0	0	0	0	0	0	0	421,421	0	421,421
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,700,313	△ 1,700,313	0
404,116	7,379	0	33,245	444,740	0	0	3,379	729	177	435,899	440,184	2,079,470	0	2,079,470
1,223,179	332,617	0	16,489,656	18,045,452	1,705	1,705	188,916	83,785	61,370	617,431	951,502	123,042,790	△ 4,877,843	118,164,947
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,928,955	0	14,928,955
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,953	81,191	0	5,849,619	5,932,763	0	0	0	0	0	0	0	37,777,714	0	37,777,714
330,474	1,599	0	0	332,073	0	0	0	0	0	0	0	2,557,790	0	2,557,790
991,718	207,631	0	10,758,192	11,957,541	0	0	0	0	0	0	0	24,731,782	△ 4,580,865	20,150,917
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,938,491	0	9,938,491
93,262	10,900	0	0	104,162	459,044	459,044	57,268	22,245	0	618,005	697,518	1,260,724	△ 482,051	778,673
117,938	3,235	0	150,954	272,127	38	38	4,656	1,456	1	0	6,113	812,348	0	812,348
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	136,472	136,472	0	0	0	0	0	136,472	△ 330	136,142
0	0	0	112,140	112,140	0	0	61,998	0	0	0	61,998	752,234	0	752,234
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
364	4,433	0	0	4,797	2,518	2,518	39,883	53,592	57,766	0	151,241	37,782,575	△ 298,901	37,483,674
1,535,709	308,989	0	16,870,905	18,715,603	598,072	598,072	163,805	77,293	57,767	618,005	916,870	130,679,085	△ 5,362,147	125,316,938
312,530	△ 23,628	0	381,249	670,151	596,367	596,367	△ 25,111	△ 6,492	△ 3,603	574	△ 34,632	7,636,295	△ 484,304	7,151,991
0	0	0	0	0	632,854	632,854	0	0	0	0	0	6,398,425	△ 459,044	5,939,381
Z	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,876,662	0	1,876,662
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
160,446	39,432	0	863	200,741	0	0	0	0	0	0	0	200,741	0	200,741
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	6,160	0	0	0	6,160	6,160	0	6,160
160,446	39,432	0	863	200,741	632,854	632,854	6,160	0	0	0	6,160	8,481,988	△ 459,044	8,022,944
43,889	0	0	0	43,889	0	0	0	0	0	0	0	1,509,756	0	1,509,756
88,117	21,242	0	0	109,359	0	0	0	0	0	0	0	3,108,359	0	3,108,359
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,286,904	0	1,286,904
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	245,666	0	245,666
132,006	21,242	0	0	153,248	0	0	0	0	0	0	0	6,150,685	0	6,150,685
△ 28,440	△ 18,190	0	△ 863	△ 47,493	△ 632,854	△ 632,854	△ 6,160	0	0	0	△ 6,160	△ 2,331,303	459,044	△ 1,872,259

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺 消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
貸付金	1,039,280	0	0	0	0	0	0	1,039,280	0	1,039,280
基金積立額	19,880	0	0	0	362,348	0	362,348	382,228	0	382,228
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	351,515	0	0	0	0	0	0	351,515	△ 351,515	0
地方債償還額	2,318,238	319,427	319,427	0	57,130	0	57,130	2,694,795	0	2,694,795
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,731,913	319,427	319,427	0	419,478	0	419,478	4,470,818	△ 351,515	4,119,303
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,193,286	0	0	0	0	0	0	1,193,286	0	1,193,286
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	4,728	0	0	0	0	0	0	4,728	0	4,728
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	319,427	319,427	0	0	0	0	319,427	△ 319,427	0
その他収入	39,835	0	0	0	0	0	0	39,835	0	39,835
収入合計	1,237,849	319,427	319,427	0	0	0	0	1,557,276	△ 319,427	1,237,849
投資・財務的収支額	△ 2,494,064	0	0	0	△ 419,478	0	△ 419,478	△ 2,913,542	32,088	△ 2,881,454
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,853,276	0	0	20,498	△ 2,693	7,078	24,883	1,878,159	0	1,878,159
期首資金残高	14,809,629	0	0	75,516	275,752	98,797	450,065	15,259,694	0	15,259,694
経費負担割合変更 に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	16,662,905	0	0	96,014	273,059	105,875	474,948	17,137,853	0	17,137,853

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺 消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
二十三区 清掃一部 事務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) H	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)荒川 区勤労者福 祉サービス センター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) I			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,039,280	△ 22,561	1,016,719
0	2,026	0	140,321	142,347	0	0	544	3,020	0	0	3,564	528,139	0	528,139
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
249,523	8,058	0	0	257,581	0	0	0	0	0	0	0	2,952,376	0	2,952,376
0	0	0	0	0	291,457	291,457	0	0	0	0	0	291,457	△ 145,900	145,557
0	456	0	0	456	0	0	0	0	0	0	0	456	0	456
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	132	132	0	0	0	300,000	0	0	300,000	300,132	0	300,132
249,523	10,540	0	140,453	400,516	291,457	291,457	544	303,020	0	0	303,564	5,114,840	△ 168,461	4,946,379
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	452	0	0	452	0	0	0	0	0	0	0	1,193,738	△ 145,911	1,047,827
0	563	0	0	563	0	0	0	300,000	0	0	300,000	300,563	0	300,563
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	328,795	328,795	0	0	0	0	0	328,795	△ 22,220	306,575
2,398	0	0	0	2,398	0	0	0	0	0	0	0	7,126	0	7,126
0	0	25,999	0	25,999	0	0	0	0	0	0	0	25,999	0	25,999
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
487	20,116	0	15	20,618	0	0	0	3,000	0	0	3,000	63,453	0	63,453
2,885	21,131	25,999	15	50,030	328,795	328,795	0	303,000	0	0	303,000	1,919,674	△ 168,131	1,751,543
△ 246,638	10,591	25,999	△ 140,438	△ 350,486	37,338	37,338	△ 544	△ 20	0	0	△ 564	△ 3,195,166	330	△ 3,194,836
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37,452	△ 31,227	25,999	239,948	272,172	851	851	△ 31,815	△ 6,512	△ 3,603	574	△ 41,356	2,109,826	△ 24,930	2,084,896
549,218	78,955	319,898	118,460	1,066,531	0	0	69,845	48,446	23,086	8,220	149,597	16,475,822	△ 17,727	16,458,095
△ 2,551	0	0	△ 1,737	△ 4,288	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,288	0	△ 4,288
584,119	47,728	345,897	356,671	1,334,415	851	851	38,030	41,934	19,483	8,794	108,241	18,581,360	△ 42,657	18,538,703

(4) 会計方針(連結会計)

○ 作成根拠

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象会計範囲

荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(4会計)、一部事務組合・広域連合(4団体)、荒川区土地開発公社、第3セクター等((公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

区分	名称	連結対象	資本金等(千円)	出資割合(%)
普通会計	普通会計	○		
公営事業会計	介護サービス事業会計	○		
	国民健康保険事業会計	○		
	介護保険事業会計	○		
	後期高齢者医療事業会計	○		
一部事務組合・広域連合	二十三区清掃一部事務組合	○		
	特別区人事・厚生事務組合	○		
	特別区競馬組合	○		
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		
地方三公社	荒川区土地開発公社	○	10,000	100.0
第3セクター等	(公財)荒川区芸術文化振興財団	○	500,000	100.0
	(一財)荒川区勤労者福祉サービスセンター	○	3,000	100.0
	(公財)荒川区自治総合研究所	○	3,000	92.9
	日暮里駅整備(株)	○	10,000	51.0
	(株)あらかわティー・エム・オー ※	×	18,000	27.8

各会計及び団体が作成している財務書類については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

※ 出資比率が25%以上50%未満の第3セクター等については、実態により連結の判断を行うこととなります(総務省Q&A)が、取締役等役員の構成、また業務運営の実態から、連結対象とはなりません。

○ 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資(受入)、繰出(繰入)等の内部取引は相殺消去します。

9 参考資料

(1) 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		203,296人		10.20	km ²		19,931人			203,296人		25.4.1		206,749人			
17年		191,207人		10.20	km ²		18,746人			191,207人		24.4.1		205,947人			

区	分	平	成	24	年	度	平	成	23	年	度	増	減	率	区	分	平	成	24	年	度	平	成	23	年	度
						千円					千円			%							千円				千円	
歳入	総額	A	84,723,084				88,788,230					△	4.6		基準財政需要額		48,481,115				49,384,385					
歳出	総額	B	82,643,006				86,492,482					△	4.5		基準財政収入額		15,132,435				15,132,476					
歳入	歳出	差引額	(A) - (B)	C	2,080,078		2,295,748					△	9.4		標準財政規模		52,129,497				54,230,217					
翌年度に	繰り	越すべき	財源	D	50,630		1,439					3,418.4		臨時財政対策債		1,174,113				2,352,791						
実質	収支	(C) - (D)	E	2,029,448			2,294,309					△	11.5		財政力指数		0.31			0.31						
単年度	収支	F	△264,861				△172,062								実質収支比率		3.9%			4.2%						
															(4.0%)				(4.4%)							
積立	金	G	2,090,051				2,598,681					△	19.6		経常収支比率		88.0%			85.9%						
															(88.0%)				85.9%							
繰上	償還	金	H	0			0					0.0		地方債現在高		21,284,353			20,603,591							
積立	金	取崩し	額	I	0		0					0.0		債務負担行為額		11,379,871			14,965,178							
実質	単年度	収支	J	1,825,190			2,426,619																			

平成24年度決算に基づく健全化判断比率

※〔〕書きは、早期健全化基準

区	分	平	成	24	年	度	平	成	23	年	度	区	分	平	成	24	年	度	平	成	23	年	度
実質	赤字	比率	—%				—%					実質	公債	費	比率	0.8%			2.7%				
			(11.25%)				(11.25%)									(25.0%)			(25.0%)				
連結	実質	赤字	比率	—%			—%					将来	負担	比率	—%			—%					
			(16.25%)				(16.25%)								(350.0%)			(350.0%)					

職 員 数 等 の 状 況						積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計						
25.4.1																																			24.4.1					
区	分	職	員	数	一																														人	当	り	平	均	新
普	通	一	般	職	員	1,440		313,035		67	1,456		315,056		23年度未		10,253,577		2,260,304		12,292,823		24,806,704																	
		う	ち	技	能	労	務	147		307,824		0	159		積		2,090,051		3,710		20,065		2,113,826																	
		教	育	公	務	員	37		315,734		1	37		309,309		取		0		25,000		1,713,000		1,738,000																
		臨	時	職	員	0		0		0	0		—		調		185		0		△152,000		△151,815																	
		小	計	1,477		313,102		68		1,493		314,913		24年度未		12,343,813		2,239,014		10,447,888		25,030,715																		
		そ	の	の	会	計	79		299,581		10	80		317,846																										
		合	計	1,556		312,416		78		1,573		315,062																												

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「経常収支比率」の分母は、23年度・24年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

()書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳入				性質別				歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	14,928,955	17.6	2.3	人件費	16,197,910	19.6	△ 3.7	15,287,433	14,809,706	28.4	
地方譲与税	288,882	0.3	△ 6.4	うち職員給	9,823,679	11.9	△ 2.4	9,063,018	9,047,370	17.3	
利子割交付金	181,792	0.2	△ 1.6	うち退職金	1,745,227	2.1	△ 6.9	1,745,227	1,306,060	2.5	
配当割交付金	92,303	0.1	11.8	扶助費	26,826,560	32.5	3.0	10,157,367	10,147,504	19.4	
株式等譲渡所得割交付金	23,882	0.0	28.9	公債費	2,690,814	3.3	△ 2.6	2,690,814	2,690,814	5.2	
地方消費税交付金	2,198,497	2.6	0.2	元利償還金	2,690,629	3.3	△ 2.6	2,690,629	2,690,629	5.2	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	185	0.0	△ 65.1	185	185	0.0	
自動車取得税交付金	174,310	0.2	13.1	義務的経費計	45,715,284	55.3	0.2	28,135,614	27,648,024	53.0	
地方特例交付金等	157,967	0.2	△ 57.9	物件費	12,792,147	15.5	3.7	10,425,790	9,781,003	18.7	
財政調整交付金	34,272,247	40.5	△ 4.0	維持補修費	337,342	0.4	△ 2.2	262,349	262,349	0.5	
普通交付金	33,348,680	39.4	△ 2.6	補助費等	4,795,041	5.8	3.4	4,155,503	3,425,569	6.6	
特別交付金	923,567	1.1	△ 36.4	積立金	2,113,826	2.6	△ 20.3	2,073,991			
交通安全対策特別交付金	22,327	0.0	△ 2.7	投資・出資金	3,000	0.0	皆増	3,000			
一般財源計	52,341,162	61.8	△ 2.4	貸付金	1,039,280	1.3	△ 3.6	2,820		0.0	
分担金・負担金	1,023,990	1.2	△ 1.9	繰出金	8,077,324	9.8	△ 6.9	7,333,479	4,845,523	9.3	
使用料	1,891,107	2.2	5.3	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手数料	334,610	0.4	△ 0.6	その他経費計	29,157,960	35.3	△ 1.9	24,256,932	18,314,444	35.1	
国庫支出金	15,091,798	17.8	△ 2.6	普通建設事業費	7,727,576	9.4	△ 30.2	1,730,139			
都支出金	4,524,189	5.3	△ 5.6	補助事業費	1,587,221	1.9	△ 26.2	285,910			
財産収入	222,751	0.3	△ 17.2	単独事業費	6,140,355	7.4	△ 31.2	1,444,229			
寄附金	311,934	0.4	1,632.0	うち人件費	242,488	0.3	11.3	242,488			
繰入金	1,890,823	2.2	△ 56.2	災害復旧事業費	42,186	0.1	△ 46.0	11,186			
繰越金	2,295,748	2.7	△ 7.0	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0			
諸収入	1,795,972	2.1	3.5	投資的経費計	7,769,762	9.4	△ 30.3	1,741,325			
地方債	2,999,000	3.5	3.7								
特定財源計	32,381,922	38.2	△ 7.9								
合計	84,723,084	100.0	△ 4.6	合計	82,643,006	100.0	△ 4.5	54,133,871			

目的別歳出				特別区税							
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)		
	千円	%	%	千円	%						
議会費	637,661	0.8	△ 9.0	637,659	1.2	特別区民税	13,479,977	90.3	2.7		
総務費	10,220,264	12.4	△ 10.0	9,448,105	17.5	軽自動車税	53,753	0.4	1.0		
民生費	45,423,251	55.0	△ 1.8	25,577,518	47.2	特別区たばこ税	1,395,225	9.3	△ 1.1		
衛生費	6,366,528	7.7	△ 0.3	5,054,084	9.3	釵産税	0	0.0	0.0		
労働費	129,423	0.2	38.3	93,159	0.2	入湯税	0	0.0	0.0		
農林水産業費	0	0.0	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0.0		
商工費	1,765,624	2.1	△ 3.6	540,531	1.0	合計	14,928,955	100.0	2.3		
土木費	4,593,703	5.6	△ 34.1	2,789,066	5.2	特別区民税徴収率					
消防費	375,836	0.5	△ 8.0	204,483	0.4	現年課税分(%)	97.0	滞納繰越分(%)	23.1	合計(%)	89.5
教育費	10,397,696	12.6	7.7	7,087,246	13.1	公営事業・公営企業会計					
災害復旧費	42,186	0.1	△ 46.0	11,186	0.0	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計	繰入繰出額	
公債費	2,690,834	3.3	△ 2.6	2,690,834	5.0	国民健康保険	歳入	24,916,760	1.7	3,269,259	
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	事業会計	歳出	24,820,746	1.6		
合計	82,643,006	100.0	△ 4.5	54,133,871	100.0	後期高齢者医療	歳入	2,239,866	10.0	533,558	
						事業会計	歳出	2,133,991	10.2		
						介護保険事業	歳入	14,530,240	6.6	2,182,583	
						(保険事業)	歳出	14,257,181	6.7	152,823	
						介護保険事業	歳入	—	—	—	
						(介護サービス)	歳出	—	—	—	
						公営企業会計	歳入	574,523	14.0	391,611	
						(介護サービス)	歳出	574,523	14.0	0	
						公営企業会計	歳入	—	—	—	
						(駐車場)	歳出	—	—	—	

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

① 決算収支の状況

平成24年度普通会計決算は、歳入総額が847億2,308万円、歳出総額が826億4,301万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は20億8,008万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源5,063万円を差し引いた実質収支は、20億2,945万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額(A)	85,295	93,311	82,541	88,788	84,723
歳出総額(B)	82,087	91,669	80,073	86,492	82,643
形式収支(C=A-B)	3,208	1,642	2,468	2,296	2,080
翌年度繰越財源(D)	191	105	1	1	51
実質収支(E=C-D)	3,017	1,537	2,466	2,294	2,029

② 歳入の状況

歳入総額は、847億2,308万円で前年度と比較して40億6,515万円、率にして4.6%の減となりました。

一般財源は、523億4,116万円で12億9,256万円、2.4%の減となりました。このうち、特別区税は149億2,896万円で3億3,972万円、2.3%の増、財政調整交付金は342億7,225万円で14億3,075万円、4.0%の減となっています。

特定財源は、323億8,192万円で27億7,259万円、7.9%の減となりました。このうち、国庫支出金は150億9,180万円で3億9,695万円、2.6%の減、都支出金は45億2,419万円で2億6,701万円、5.6%の減、特別区債は29億9,900万円で1億600万円、3.7%の増となっています。

【歳入の内訳】

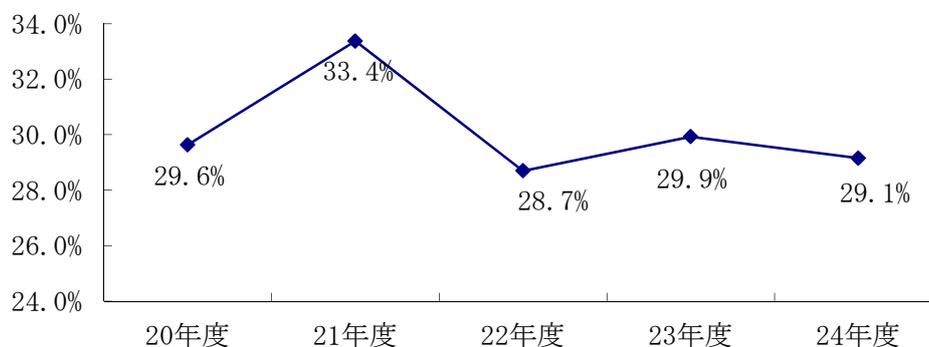
(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	14,928,955	17.6	14,589,235	16.4	339,720	2.3
	財政調整交付金	34,272,247	40.5	35,702,995	40.2	△1,430,748	△4.0
	その他(譲与税等)	3,139,960	3.7	3,341,492	3.8	△201,532	△6.0
	計	52,341,162	61.8	53,633,722	60.4	△1,292,560	△2.4
特定財源	国庫支出金	15,091,798	17.8	15,488,750	17.4	△396,952	△2.6
	都支出金	4,524,189	5.3	4,791,194	5.4	△267,005	△5.6
	繰入金	1,890,823	2.2	4,316,270	4.9	△2,425,447	△56.2
	特別区債	2,999,000	3.5	2,893,000	3.3	106,000	3.7
	その他(使用料等)	7,876,112	9.4	7,665,294	8.6	210,818	2.8
	計	32,381,922	38.2	35,154,508	39.6	△2,772,586	△7.9
歳入合計	84,723,084	100.0	88,788,230	100.0	△4,065,146	△4.6	

歳入総額に占める自主財源の割合は29.1%となり、前年度と比べ0.8ポイント減少しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源(特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、826億4,301万円で前年度と比較して38億4,948万円、率にして4.5%の減となりました。

義務的経費は、457億1,528万円で9,940万円、0.2%の増となりました。このうち、人件費は161億9,791万円で6億1,565万円、3.7%の減、扶助費は268億2,656万円で7億8,786万円、3.0%の増、公債費は26億9,081万円で7,283万円、2.6%の減となっています。

投資的経費は、77億6,976万円で33億8,180万円、30.3%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は15億8,722万円で5億6,360万円、26.2%の減、単独事業費は61億4,036万円で27億8,223万円、31.2%の減となっています。

その他経費は、291億5,796万円で5億6,707万円、1.9%の減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	16,197,910	19.6	16,813,555	19.4	△ 615,645	△ 3.7
	扶助費	26,826,560	32.5	26,038,685	30.1	787,875	3.0
	公債費	2,690,814	3.3	2,763,648	3.2	△ 72,834	△ 2.6
	計	45,715,284	55.3	45,615,888	52.7	99,396	0.2
投資的経費	普通建設事業費	7,727,576	9.4	11,073,405	12.8	△ 3,345,829	△ 30.2
	補助事業費	1,587,221	1.9	2,150,818	2.5	△ 563,597	△ 26.2
	単独事業費	6,140,355	7.4	8,922,587	10.3	△ 2,782,232	△ 31.2
	災害復旧事業費	42,186	0.1	78,157	0.1	△ 35,971	△ 46.0
	計	7,769,762	9.4	11,151,562	12.9	△ 3,381,800	△ 30.3
その他経費	29,157,960	35.3	29,725,032	34.4	△ 567,072	△ 1.9	
歳出合計	82,643,006	100.0	86,492,482	100.0	△ 3,849,476	△ 4.5	

目的別の歳出では、総務費が102億2,026万円で11億3,205万円、10.0%の減、民生費が454億2,325万円で8億2,230万円、1.8%の減、土木費が45億9,370万円で23億8,099万円、34.1%の減、教育費が103億9,770万円で7億3,998万円、7.7%の増、災害復旧費が4,219万円で3,597万円、46.0%の減となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	637,661	0.8	700,716	0.8	△ 63,055	△ 9.0
総 務 費	10,220,264	12.4	11,352,311	13.1	△ 1,132,047	△ 10.0
民 生 費	45,423,251	55.0	46,245,546	53.5	△ 822,295	△ 1.8
衛 生 費	6,366,528	7.7	6,385,763	7.4	△ 19,235	△ 0.3
労 働 費	129,423	0.2	93,551	0.1	35,872	38.3
商 工 費	1,765,624	2.1	1,831,882	2.1	△ 66,258	△ 3.6
土 木 費	4,593,703	5.6	6,974,695	8.1	△ 2,380,992	△ 34.1
消 防 費	375,836	0.5	408,473	0.5	△ 32,637	△ 8.0
教 育 費	10,397,696	12.6	9,657,719	11.2	739,977	7.7
災 害 復 旧 費	42,186	0.1	78,157	0.1	△ 35,971	△ 46.0
公 債 費	2,690,834	3.3	2,763,669	3.2	△ 72,835	△ 2.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	82,643,006	100.0	86,492,482	100.0	△ 3,849,476	△ 4.5

(2) 基礎データ

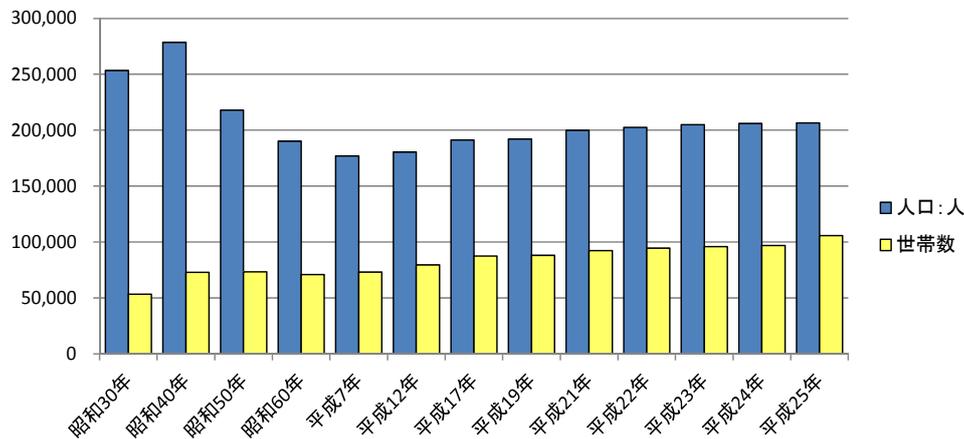
① 世帯数、人口、町会数

		平成25年1月1日		平成24年1月1日		増(△)減	
		住民基本台帳	外国人登録	住民基本台帳	合計		
世帯数		105,760世帯		96,529世帯		9,231世帯	
人口	男	102,815人		95,113人	7,238人	102,351人	464人
	女	103,642人		95,051人	8,429人	103,480人	162人
	計	206,457人		190,164人	15,667人	205,831人	626人
町会数		120町会		120町会		0町会	

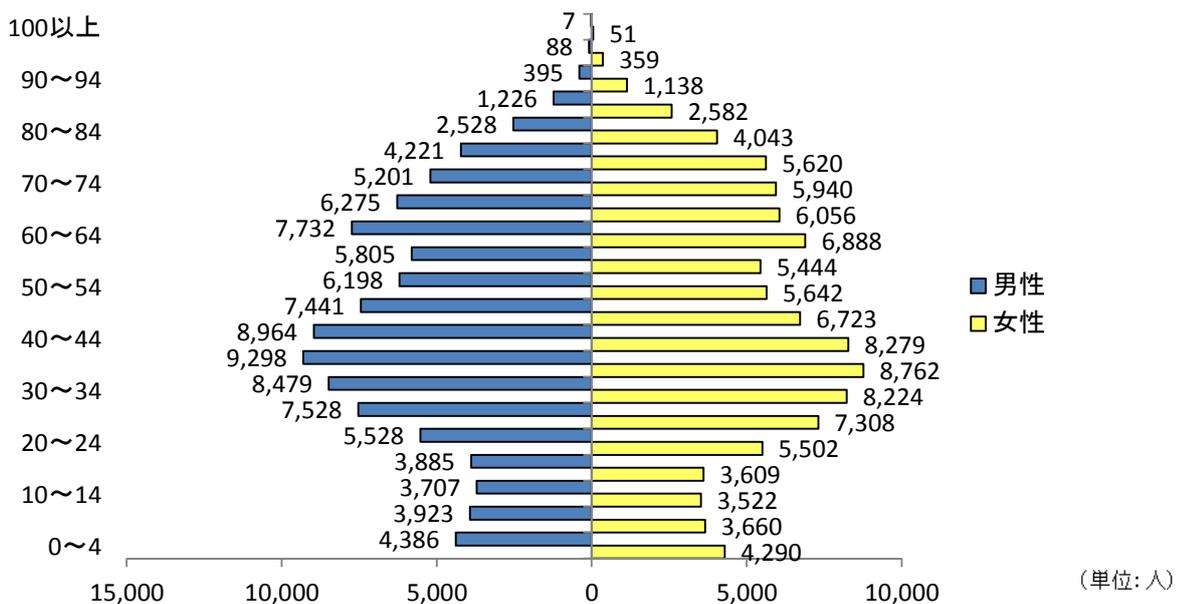
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	202,414	204,837	205,947	206,457
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	94,378	95,682	96,905	105,760

人口及び世帯数の推移



③ 年齢階層別(平成25年1月1日現在)



(3) 区議会

議長

服部 敏夫（平成 23 年5月 27 日～平成 24 年5月 29 日）

小坂 眞三（平成 24 年5月 29 日～平成 25 年5月 28 日）

志村 博司（平成 25 年5月 28 日～）

副議長

保坂 正仁（平成 23 年5月 27 日～平成 24 年5月 29 日）

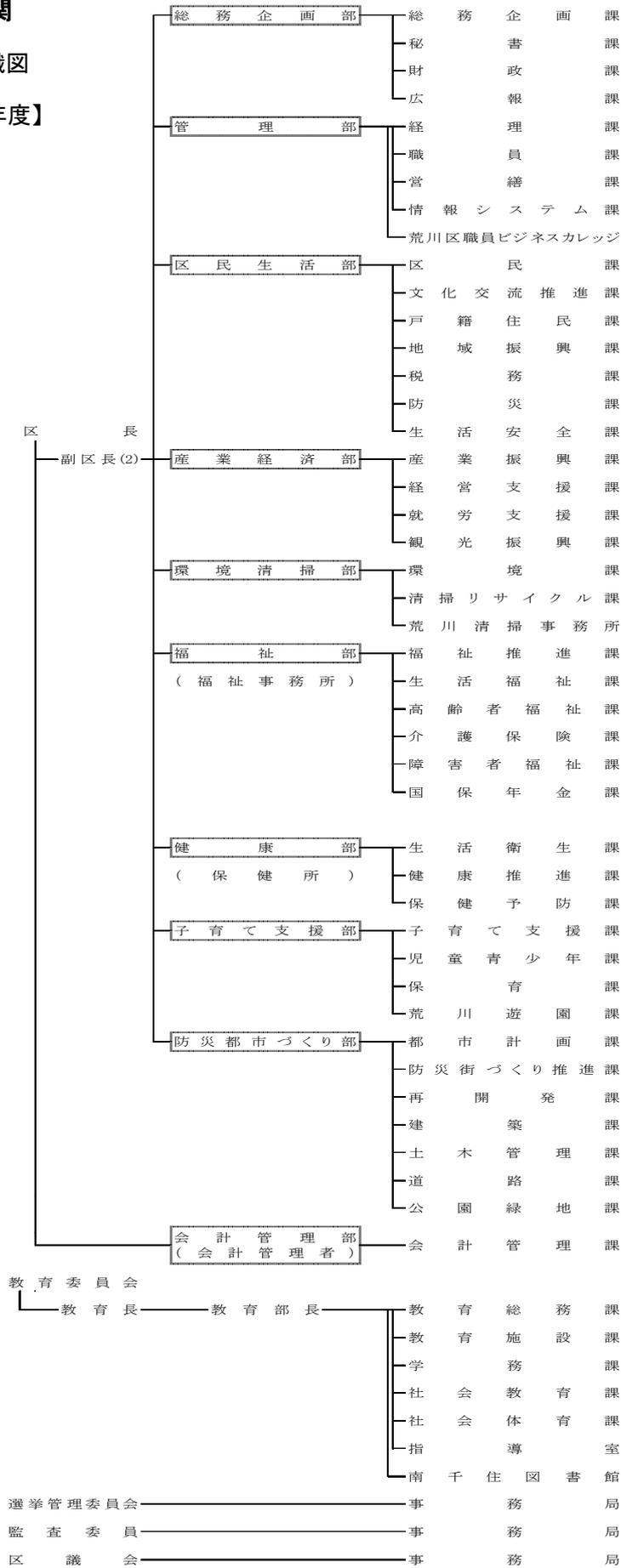
中村 尚郎（平成 24 年5月 29 日～平成 25 年5月 28 日）

吉田 詠子（平成 25 年5月 28 日～）

執行機関

① 区の組織図

【平成24年度】



② 特別職等

区 長 西川太一郎（平成24年11月14日就任）

副区長 三ツ木晴雄（平成23年4月1日就任）

副区長 佐藤安夫（平成25年4月1日就任）

教育長 高梨博和（平成25年4月2日就任）

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	24年度	23年度	増△減	
一般会計	1,477	1,484	△7	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	355	350	5	
1 総務管理費	174	169	5	区長、副区長を含む
2 徴税費	50	51	△1	
3 危機管理費	13	12	1	
4 区民費	23	23	0	
5 区民施設費	42	42	0	
6 戸籍住民基本台帳費	39	39	0	
7 統計調査費	4	4	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	505	512	△7	
1 社会福祉費	94	96	△2	
2 子育て支援費	342	345	△3	
3 生活保護費	69	71	△2	
4 衛生費	96	98	△2	
1 衛生管理費	96	98	△2	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	113	117	△4	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	93	97	△4	
6 産業経済費	31	29	2	
1 産業観光費	31	29	2	
7 土木費	140	143	△3	
1 土木管理費	25	25	0	
2 道路橋梁費	37	38	△1	
3 公園費	23	24	△1	
4 都市整備費	55	56	△1	
8 教育費	226	224	2	
1 教育総務費	54	53	1	教育長を含む
2 小学校費	41	43	△2	
3 中学校費	20	18	2	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	59	58	1	
6 社会教育費	42	42	0	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	37	36	1	
1 総務費	37	36	1	
1 総務管理費	37	36	1	
後期高齢者医療特別会計	8	9	△1	
1 総務費	8	9	△1	
1 総務管理費	8	9	△1	
介護保険事業特別会計	29	27	2	
1 総務費	29	27	2	
1 総務管理費	29	27	2	
合 計	1,551	1,556	△5	

④ 非常勤職員数

款	報酬	人数	専門職・委員等
1 議会費	千円 8,878	人 4	
2 総務費	637,388	293	法律顧問 法律相談員
3 民生費	316,614	183	福祉事務所嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 子ども家庭支援センター専門相談員 虐待対応専門相談員 子育て支援相談専門員 学童クラブ嘱託医 保育相談専門員 保育園嘱託医
4 衛生費	62,043	27	
5 環境清掃費	21,341	9	
6 産業経済費	67,122	24	消費生活相談員 企業相談員 融資相談員 企業IT推進員 産学連携推進員 職業相談員 就業促進相談員
7 土木費	32,868	49	地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員
8 教育費	828,700	626	小中学校嘱託医 難聴学級嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 文化財保護推進員 青少年委員 体育指導委員 教育センター専門相談員 こども園嘱託医 こども園薬剤師
計	1,974,954	1,215	人 473

(注) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

そ の 他
議会事務局事務嘱託員
<p>総務企画課事務嘱託員 文書法制事務嘱託員 ニュータウン事業推進員 情報公開相談員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理指導員 危機管理事務嘱託員 さつき会館指導員 複合施設準備専門員 秘書課総合専門相談員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政課事務嘱託員 広報課事務嘱託員 区史編纂専門員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 職員課事務嘱託員 再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員 営繕課事務嘱託員 情報システム課事務嘱託員 区民課事務嘱託員 区民相談所相談員 区民相談所嘱託員 統計事務嘱託員 区民事務所事務嘱託員 国際交流推進員 男女平等行政推進員 文化交流推進課事務嘱託員 外国語対応住民記録事務嘱託員 住民記録事務嘱託員 戸籍課事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 ふれあい館事業推進員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員 地域安全指導員</p>
<p>ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 生活支援相談員 生活福祉課医療事務等嘱託員 生活福祉課事務嘱託員 就労支援専門員 資産調査専門員 介護扶助適正化指導員 中国残留邦人等支援・相談員 面接・相談嘱託員 自立支援相談員 高齢者福祉課事務嘱託員 高齢者福祉課嘱託員 医療福祉相談員 障害者福祉課事務嘱託員 障害者就労推進員 障害福祉専門推進員 心身障害者福祉センター看護師 心身障害者福祉センター視覚訓練指導員 心身障害者福祉センター理学療法士 心身障害者福祉センター作業療法士 心身障害者福祉センター言語聴覚士 障害者地域自立生活支援センター相談員 国保年金課事務嘱託員 国民年金専門相談員 子育て支援課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 育児支援嘱託員 児童指導員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 保育課事務嘱託員 荒川遊園課事務嘱託員</p>
<p>住まいの衛生相談員 栄養相談員 保健所看護師 保健業務指導員 保健所歯科衛生士 健康推進課事務嘱託員 保健所検査技師 保健予防課事務嘱託員</p>
<p>環境技術官 環境推進専門員 環境課事務嘱託員 リサイクル事務嘱託員 リサイクル推進員</p>
<p>消費経済事務嘱託員 産業振興事務嘱託員 産業広報推進員 産業国際化推進員 経営支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 就労支援課就労支援専門員 就労支援課事務嘱託員</p>
<p>都市計画課事務嘱託員 まちづくり推進員 防災街づくり推進課事務嘱託員 防災まちづくり推進員 まちづくり・建築紛争相談員 再開発事務嘱託員 構造計算・構造審査専門員 交通安全・自転車対策事務嘱託員 花と緑のまちづくり推進員</p>
<p>教育総務課事務嘱託員 幼稚園再雇用嘱託員 中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 小中学校栄養士 就学相談員 特別支援教育支援員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員 指導室事務嘱託員 教科専門指導員 学校経営指導員 幼稚園専任講師 学校図書館指導員 教育センター嘱託員 教育センター事務嘱託員 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園保育嘱託員 こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員</p>
人 742

事業方針等

⑤ 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

⑥ 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



⑦ 荒川区実施計画(平成23年度～平成25年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成23年度から平成25年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅶ 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

Ⅵ 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

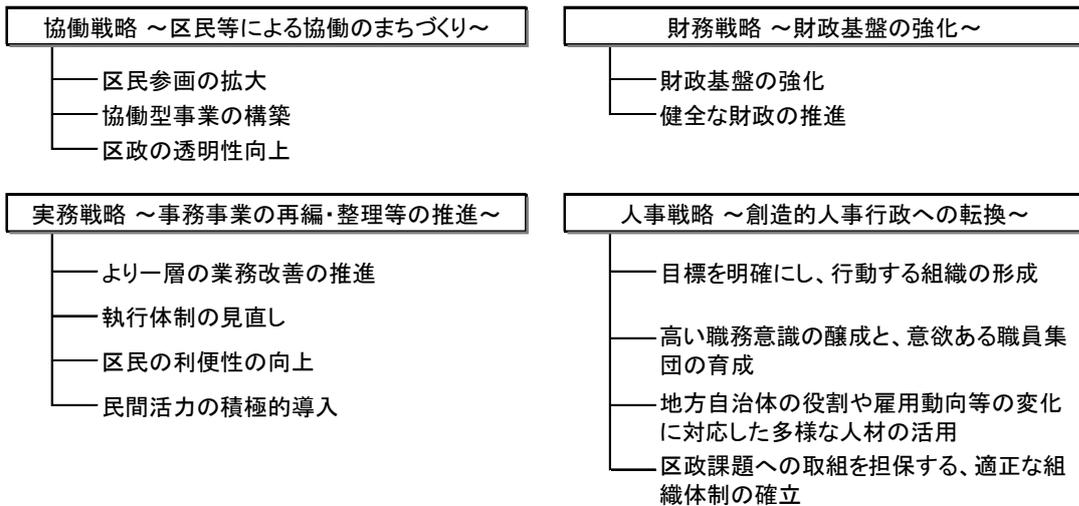
- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

(注) 〇〇 : 分野
〇〇 : 政策
〇〇 : 重点的に取り組む施策（計画施策）
〇〇 : 計画施策以外の施策

⑧ あらかわ区政経営戦略プラン

行政資源を選択と集中により適正かつ有効に配分するとともに、改革と改善の努力により、区政運営の一層のレベルアップと効率的かつ効果的な施策を推進するため、区政運営の改革、改善に向けた基本的な方向性や具体的な手法等を「あらかわ区政経営戦略プラン(平成 21 年度～平成 24 年度)」として平成 21 年 3 月に策定しました。このプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革に取り組んでいます。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 19 年～22 年度の 4 年間で△36 人

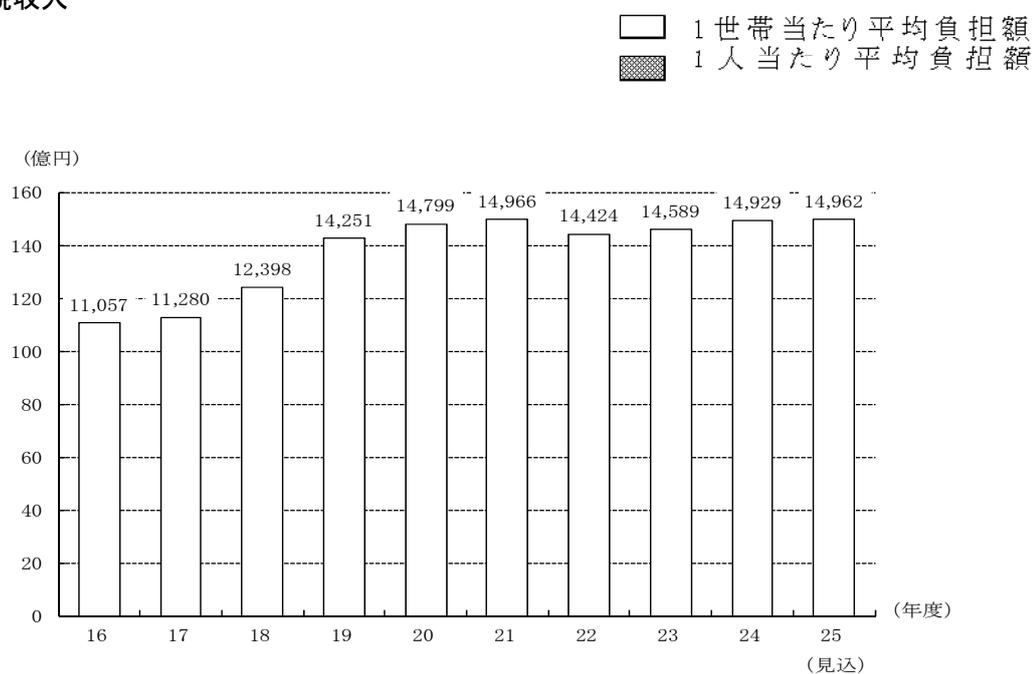
<職員数の推移>

年 度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成24年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,547人
58年度との比較	—	△ 417人 (△17.1%)	△ 557人 (△22.8%)	△ 616人 (△25.2%)	△ 797人 (△32.6%)	△ 899人 (△36.8%)

(4) 財政データ

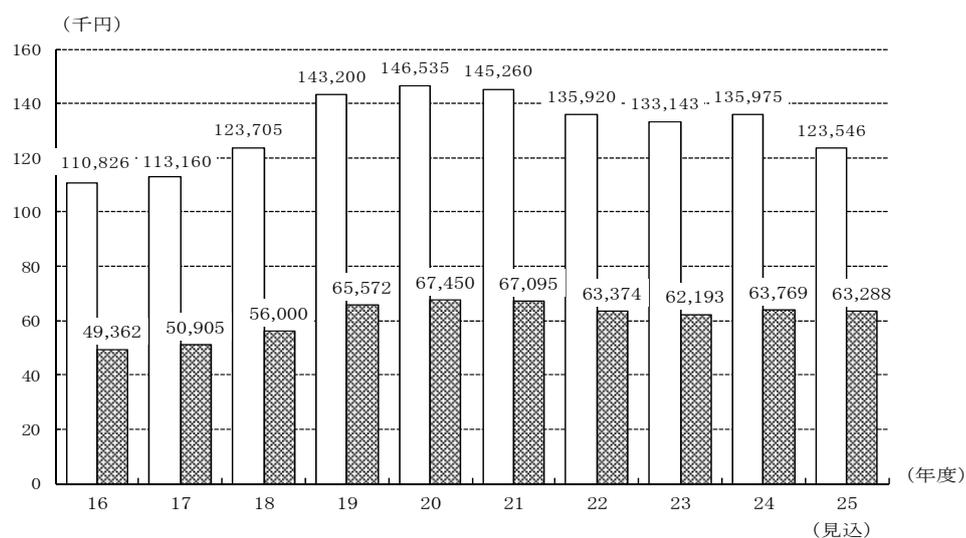
① 税収の推移

○ 特別区税収入



○ 特別区民税区民負担額推移

(現年課税分収入額)

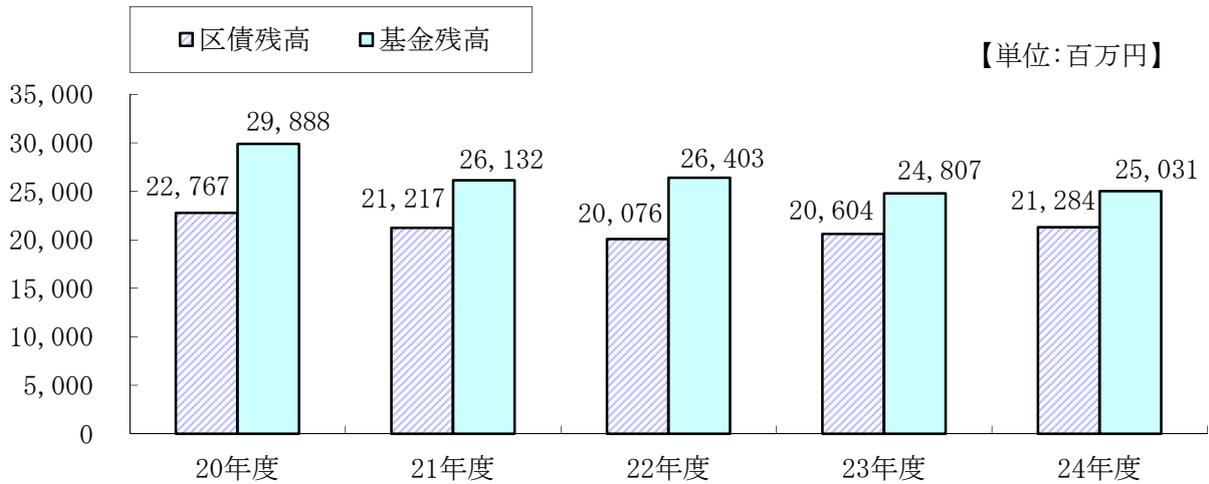


注) 図中の数値は、円単位である。

② 基金及び区債の残高

基金残高は、24年度末で250億円となりました。20年度にはピーク時の304億円(2年度)に近い水準まで達しましたが、24年度は基金を行政需要の財源として積極的に活用したため、前年度より残高が減少しています。区債残高は、24年度末で213億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)と比較すると約半分の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



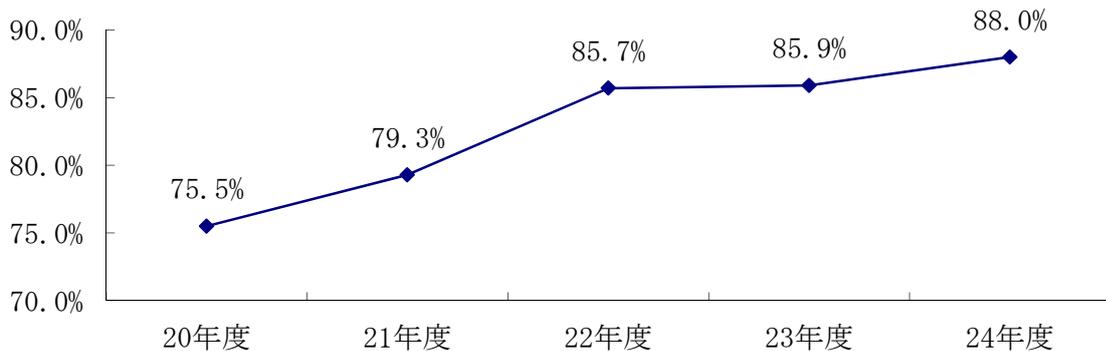
③ 財政指標

○ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等}}$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、21年度から上昇傾向にあり、24年度は2.1ポイント上がり88.0%となりました。

【経常収支比率の推移】

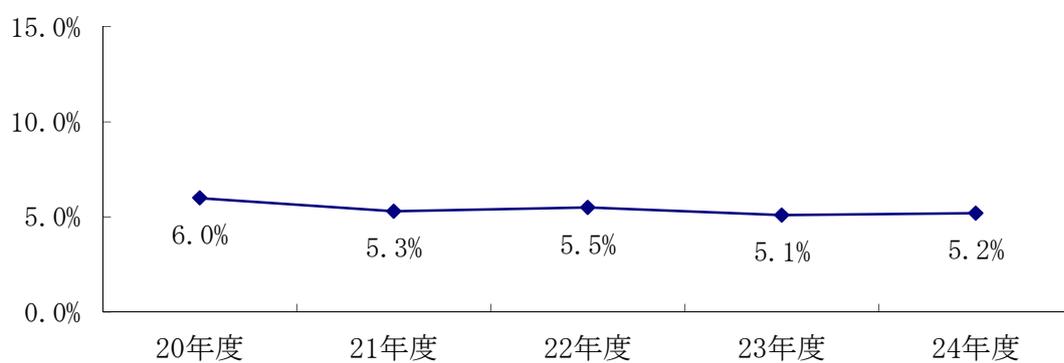


○ 公債費比率

公債費充当一般財源等／標準財政規模

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などによりおおむね減少傾向にありますが、24年度は0.1ポイント上がり5.2%となりました。

【公債費比率の推移】

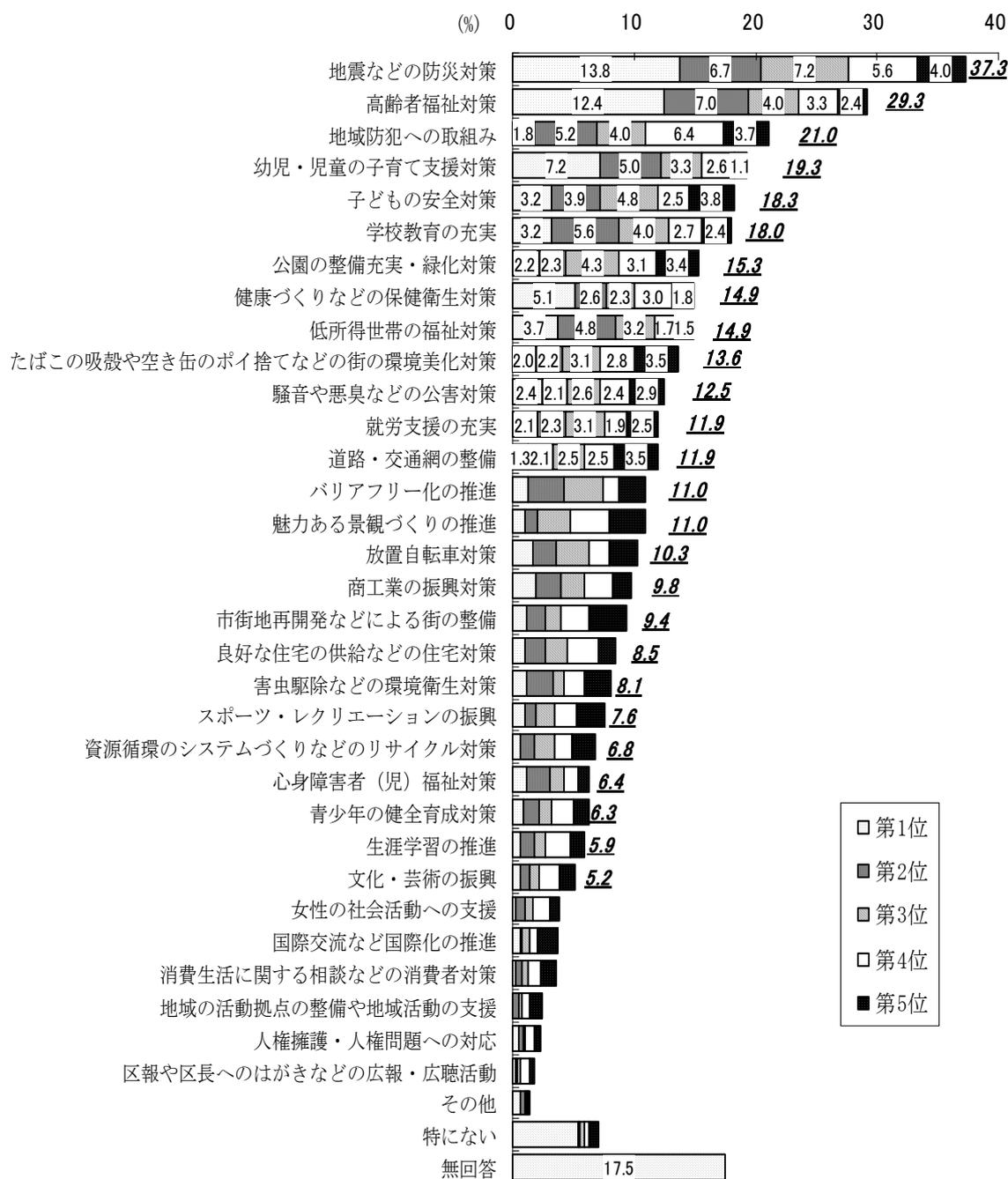


(5) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

① 順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実/就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策/子どもの安全対策		17.7	
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策/学校教育の充実		20.2	子どもの安全対策	20.1	
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の子育て支援対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	13.7	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得者の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策	11.7
平成14年	高齢者福祉対策	36.8	健康づくりなどの保健衛生対策	18.3	公園の整備充実・緑化対策	14.6	街の環境美化対策	13.8	地震などの防災対策	13.7	道路・交通網の整備	12.9	低所得世帯の福祉対策/教育環境の整備	12.4
平成12年	高齢者福祉対策	40.1	地震などの防災対策	22.8	健康づくりなどの保健衛生対策/低所得世帯の福祉対策		17.7	幼児・児童の福祉対策/生涯学習のための環境		11.7	働き盛りの世代への施策の展開	11.5		

② 平成24年度の順位



平成 24 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 25 年9月

発 行

荒川区総務企画部財政課

編集責任者

総務企画部長 北川 嘉昭

財政課長 宮腰 肇

登録(25)0037 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2122

FAX 03-3802-0044

E-mail zaisei@city.arakawa.tokyo.jp